

VIEW21

ビュー21

2017

Vol. 4

教育委員会版

特集

教育委員会 新時代

事例1 **茨城県**
全県悉皆のスピーキングテストを部局を超えて実現

事例2 **兵庫県西脇市**
現場と一体化を図り、現場に役立つ英語教育改革を推進

スペシャル
座談会 **東京都多摩市**
シティセールスとリンクさせて、英語事業を実現

特別企画

どうなる？ どうする？ 道徳の教科化〈後編〉
子どもの姿を
どう捉え、評価する？

連載

主体的・対話的で深い学びを実現！
アクティブ・ラーニング実践講座
新潟県 新潟大学教育学部附属新潟中学校
学びの成果を関連づけ、「見方・考え方」を育む

データで教育を読む **Benesse Report**
教員の多忙化の実態と外部人材ニーズを探る



子どもたちの 読解力向上に向け、 組織的な対策を

国立情報学研究所 社会共有知研究センター長・教授

新井紀子 あらい・のりこ

一橋大学法学部入学後、渡米し、イリノイ大学大学院数学科博士課程修了。東京工業大学で博士（理学）を取得。2006年より国立情報学研究所情報社会関連研究系教授、2008年より現職。著書に『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』（東洋経済新報社）など多数。

国立情報学研究所プロフィール

日本で唯一の情報学の学術総合研究所として、2000年に発足。社会共有知研究センターでは、新井教授の主導の下、2011年より、AIの能力を検証するプロジェクト「ロボットは東大に入れるか」を推進している。

私は、「ロボットは東大に入れるか」を研究する中で、ロボットは最難関国立大学の入試には合格できないと判断するに至りました。現在及び近未来のAIには「意味」を理解することはできず、ビッグデータに基づく統計的な答えしか出せないため、個別具体的な問題や見たことがない問題などには歯が立たないからです。AIと人間の最も大きな違いは、対象にリアリティーを感じられるかどうかです。人はリアリティーを感じられるとAIに勝つことができるのです。

当センターが実施している「リーディングスキルテスト」（以下、「RST」）の結果からは、文章を読み取れない子どもの増加がうかがえます。特に、小学校段階における生活語彙の個人差は非常に深刻です。その背景には、家族でテレビドラマを見る機会が減った、家に新聞がない、壁に何もないオシャレな部屋が増えたなど、家庭での語彙環境が「砂漠化」し、幼児期から様々な語彙にリアリティーを感じる機会が減ってきてい

ることがあると考えられます。

そうした中、今後の学校教育は、子どもの語彙環境の「砂漠化」を前提に進める必要があるでしょう。それにはまず、診断による子どもの読解力の正確な把握が不可欠です。「RST」では、先生にも受けてもらい、子どものつまずきポイントをリアルに理解してもらうことを推奨しています。埼玉県戸田市教育委員会では、教員が率先して受検し、その結果を

踏まえて教員が作問するなど、組織的に子どもの読解力向上を図るPDCAサイクルの確立を目指しています。

学校がすぐできる対策では、例えば、トイレなど目につく所に張り紙をして、「見える語彙」を増やす方法があります。また、保護者への啓蒙も必要です。ニュースやドラマを子どもと一緒に見るなど、家庭での語彙環境を充実させるよう、学校から働きかけていただければと思います。

近未来への布石 リーディングスキルテスト(RST)

◎「RST」の出題例（2016年度）と正答率

Alexは男性にも女性にも使われる名前、女性の名Alexandraの愛称であるが、男性の名Alexanderの愛称でもある。

Alexandraの愛称は()である。

正解

- ☒ A Alex
- ☐ B Alexander
- ☐ C 男性
- ☐ D 女性

学年別の正答率

全国中学生	中1	中2	中3
37.9%	23.5%	30.6%	51.4%
全国高校生	高1	高2	高3
64.6%	64.9%	68.0%	57.1%

小学6年生～社会人対象の読解力テスト。同研究所は「ロボットは東大に入れるか」の研究を通して、約8割の高校生がAIに負けたのは、教科書程度の説明文の意味を理解できていないからではないかと考え、2016年度から「RST」の試行を開始した。1年半ほどの間に約2.5万人が受検。左の問題では、中学生の正答率は約38%にとどまったが、その背景には、「愛称」という言葉の意味を知らない生徒の増加があると考えられている。

*国立情報学研究所提供資料を一部抜粋して掲載。

教育委員会 新時代

次期学習指導要領に象徴されるように、教育改革がダイナミックに進行する一方で、地方分権が進んだ今、首長の教育への関心度合いや自治体の財政力の違いが教育行政にも影響し、今後、教育における自治体間の格差が広がる可能性が出てきている。そのような時代にあって、教育改革を実現していくために教育委員会はどうあるべきか。今回は、新教育委員会制度を踏まえた有識者からの提言や、首長部局と連携して教育行政をうまく機能させ、事業化を進めた自治体の事例を通して、これからの教育委員会のあり方を考察したい。

教育委員会の 悩み

予算がなくて、
やりたい事業を実施できない。
行政（特に財政）の理解を
得るのが難しい。

現場の多忙感や
負担感を少しでも
減らせるようにしたいが、
基本的には増えるばかりで
現場はどんどん
疲弊している。

総合教育会議の効果的な活用と、 教育行政に長けた人材の育成・配置を

東京大学大学院 教育学研究科 准教授 村上祐介

2015年度施行の新教育委員会制度では、教育行政における首長の権限が強くなり、総合教育会議の設置や、教育に関する大綱の策定が義務づけられた。そうした中、よりよい教育施策を実現するためのポイントとは何か、教育行政に関する研究を行う東京大学大学院教育学研究科の村上祐介准教授に聞いた。

新教育委員会制度での変化

教育施策への 首長の影響力が強まる

2015年度に施行された新しい教育委員会制度は、それまでの制度に見られた「権限と責任の所在が不明確」「いじめなどの問題に必ずしも迅速に対応できていない」などの課題を踏まえて改訂されました。

その結果、首長は、教育委員会を代表することとなった教育長の任命や総合教育会議の招集、教育大綱の策定を通じて、教育施策に関して大きな影響力を持つことになりました。

新制度となって3年近くが経ち、現在の様子を各教育委員会に尋ねると、「以前と大きな変化はない」という声が多くを占める一方で、「首長の権限が強まり、意向が反映されやすくなった」という声も聞かれるようになりました。元々、教育は市民にとって身近で関心の高い分野です。さらに、人口減や少子化対策は重要な政治課題であることから、21世紀に入って、首長が高い関心を持って教育施策に関与する傾向が強まってきているのだと考えられます。

このように、首長の影響力が強まりつつある中、2020年度から実施される新学習指導要領や大学入試改革などに対応した教育施策を具現化していくために、教育委員会は今後

どうあるべきなのでしょう。

教育行政をうまく機能させるには？①

総合教育会議を通して、 首長に直接ニーズを伝える

1つめのポイントは、首長の意向を教育施策に反映させるために設けられた総合教育会議を、形式的な場にとどまらず、施策の実現に向け、首長と効果的なコミュニケーションを図る場として活用することです。

旧制度の下では、首長が教育に関して公式に意見を述べる場は議会の答弁ぐらいしかなく、また、首長と教育委員が顔を合わせる機会は、自治体によっては半年に1回程度というところもありました。しかし、非常勤の教育委員であっても、政策決定に大きな影響力のある首長と密に連携することが、何より重要となっています。そのために、総合教育会議を有効活用するのです。

総合教育会議で協議する事項として定められているのは、①教育に関する大綱の策定、②教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、③児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置の3点です。ただ、細かな規定はなされていないため、各自治体では様々な議題を取り上げています（P.4図1）。

参加者は、首長と教育委員会が必



むらかみ・ゆうすけ 東京大学大学院教育学研究科修了。博士（教育学）。専門分野は教育行政学、行政学。日本学術振興会特別研究員、愛媛大学法文学部講師・准教授、日本女子大学人間社会学部准教授を経て現職。著書に、『教育行政の政治学—教育委員会制度の改革と実態に関する実証的研究』（木鐸社）、『教育委員会改革5つのポイント』（学事出版、編著）など。

須とされていますが、必要に応じて意見聴取者の出席も可能です。例えば、教育委員会が施策を提案するために、学校長や教員、PTA、教育関係の有識者など、議題に関連する人を会議に招き、施策の有効性・正当性を首長に直接説明することもできるのです（P.5図2）。ほかに、地域の教育に関して広く市民から意見を聞く「拡大版総合教育会議」を開いている、長野県や富山県高岡市な

どの自治体もあります。

地方分権が進み、少人数学級の実施や学校設定教科の設置（中学校）など、今や自治体の裁量で決められる施策の幅は広がっています。地域の課題に応じた施策を行うためには、首長に地域の教育の実情やニーズを理解してもらうことが重要であり、総合教育会議はそれを首長に直接伝える場になるでしょう。

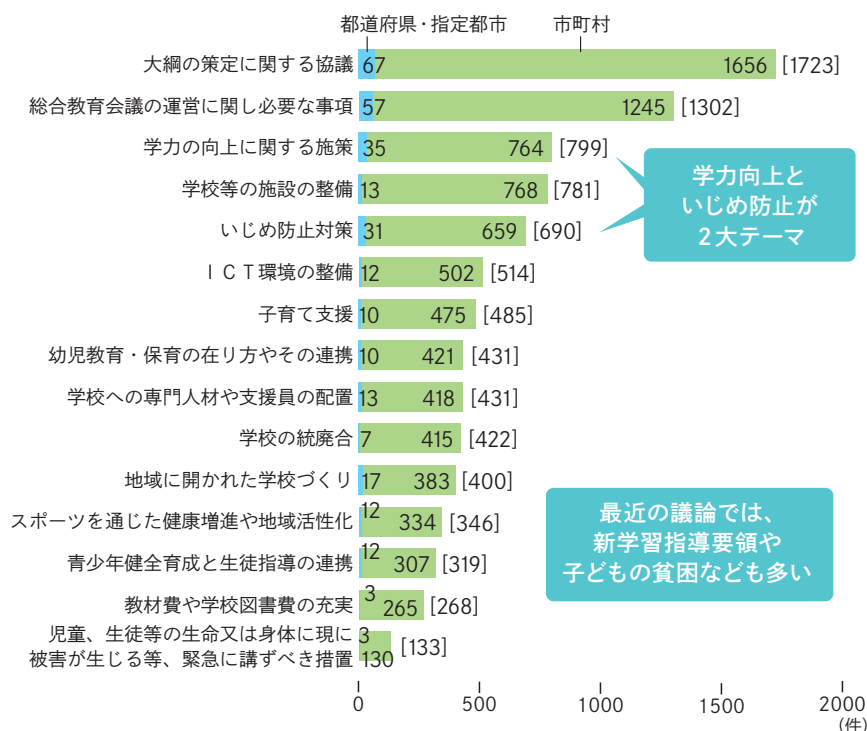
総合教育会議は公開が原則で、議事録の作成・公開が努力義務として課せられています。総合教育会議における首長の発言には一定の重みがあるので、首長から施策に対して前向きな発言を引き出せれば、施策の実現性が高まるでしょう。

また、総合教育会議の実施は、首長部局が担当することが多いですが、自治体によっては、教育委員会が補助執行をする場合もあります。いずれにしても、検討したい施策があれば、教育委員会から首長部局に働きかけて、総合教育会議を実施し、公の場で意見交換をするという方法もあるわけです。

実施回数の規定もありません。大半の自治体が年2～3回行うようですが、月1回以上行う自治体もあります。首長や他部局との連携を強化するためにも、有益な議論を深めていきたいものです。

総合教育会議の具体的な活用例を見ると、東京都足立区では、子どもの貧困対策が総合教育会議で議題に取り上げられ、福祉部局の担当者も同席したことで、教育委員会と福祉部局との連携が強化され、横断的な支援体制が構築されました。また、静岡県では、知事が総合教育会議で少人数学級に関して発言し、それが新聞でも取り上げられて話題となったことで、2017年度から学級編制における25人という下限人数が段階的に撤廃されることになり、柔軟な学

図1 総合教育会議の内容（2015年4月1日～2017年9月1日）※抜粋



注1)「既に開催」と回答した自治体のみ。複数回答。項目を抜粋。注2) []内は都道府県・指定都市と市町村の合計。*文部科学省「新教育委員会制度への移行に関する調査」(2017年)を基に編集部で作成。

級編制が可能になりました。

このように、総合教育会議には細かい規定がないため、アイデア次第でいかようにも活用できます。ぜひ、首長と教育委員会の連携を強化し、施策の具現化に向けた有効なツールにしていきたいと思います。

教育行政をうまく機能させるには？②

計画的な人事戦略で教育行政に長けた人材の育成と配置を

もう1つ考えていただきたいのが、教育委員会事務局の職員に関する計画的な人事戦略です。

多くの教育委員会では、指導主事も多くの教育委員会では、指導主事も行政職員も数年で異動し、教育委員会をメインのキャリアとして職務経験を積む人材はあまりいません。そのため、担当者が異動すると、よい施策でも続かなかったり、首長部局などとの連携がスムーズに進まなかったりという事態が生じています。

教育に関して学校現場や国の動き

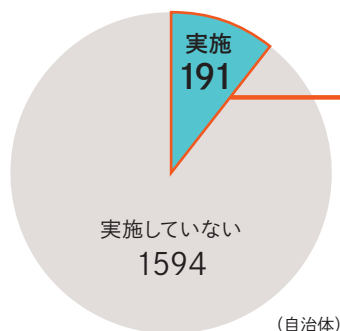
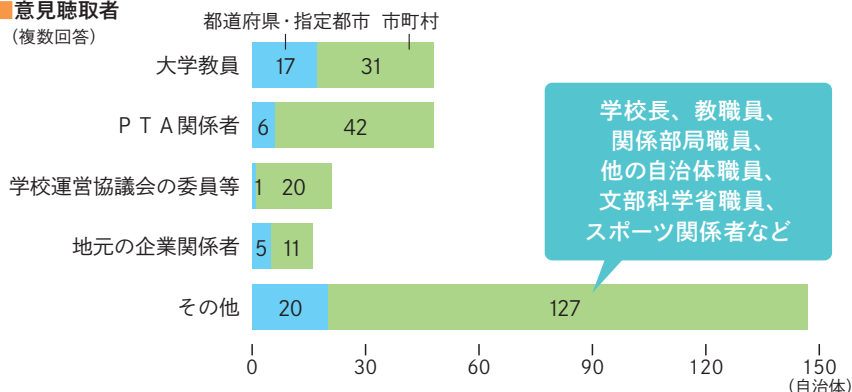
に精通する一方、施策を立案し、首長部局や財政部局と交渉する能力を併せ持つ人材を育てる方法の1つとして、教育行政専門の職員の採用が挙げられます。ただ、教育行政を区分して職員の新卒採用を行う自治体は、北海道、兵庫県、福岡県などいくつかの道県のみです（2017年度職員採用試験の場合）。市町村レベルでは、私が知る限り、埼玉県戸田市が2017年度の職員採用試験で、初めて教育行政専門職の採用を実施しました。

また、京都府や京都市のように、一般行政職として採用した後、教育委員会に配置した人材を他部局に異動させずに、そのまま教育行政の専門職員として経験を積ませるという方法を採用する自治体もあります。

教育行政の遂行には、専門的な知識と経験が求められます。様々な職務を経験して視野を広げることも大切ですから、他の部局への異動があってもよいのですが、メインのキャリアは教育行政という人材を育てる必

図2 総合教育会議における意見聴取の実施状況（2015年4月1日～2017年9月1日）

意見聴取の実施状況

意見聴取者
(複数回答)

*文部科学省「新教育委員会制度への移行に関する調査」（2017年）を基に編集部で作成。対象数には総合教育会議未開催の自治体も含む。

要があるのではないのでしょうか。それは行政職だけでなく、教員が教育委員会に入る場合でも同じです。

ただ、職員数の少ない市町村では、人事異動の観点から、教育行政専門職の採用や育成は難しいと思います。そうした場合に検討したいのが、教育長を補佐する実務部隊の配置です。特に、新教育委員会制度では、教育長の任期が3年間とされ、行政職からでも異動しやすくなったため、今後、行政部局出身の教育長が増えると考えられます。そうした場合には、学校現場に詳しい人材を補佐役として配置することが、施策をうまく進める鍵となります。例えば、埼玉県志木市が全国に先駆けて少人数学級を始めた際には、当時の市長や教育長を支え、施策を具現化させた教員出身の補佐役がいました。

一方、教員出身の教育長には、行政や財政に精通した人材を補佐役として配置するのがよいでしょう。予算獲得のために、首長の理解を得て、財政部局を納得させる材料をそろえ、論理的に説得すること得意とする人材です。

短期間の異動を繰り返すような人事では、組織にも経験が積み上がっていきません。時間はかかりますが、計画的に組織と人事を考えることが、長期的には教育行政をうまく進める

ことになると思います。

教育委員会へのメッセージ

開かれた教育行政を意識しつつ
首長への積極的な働きかけを

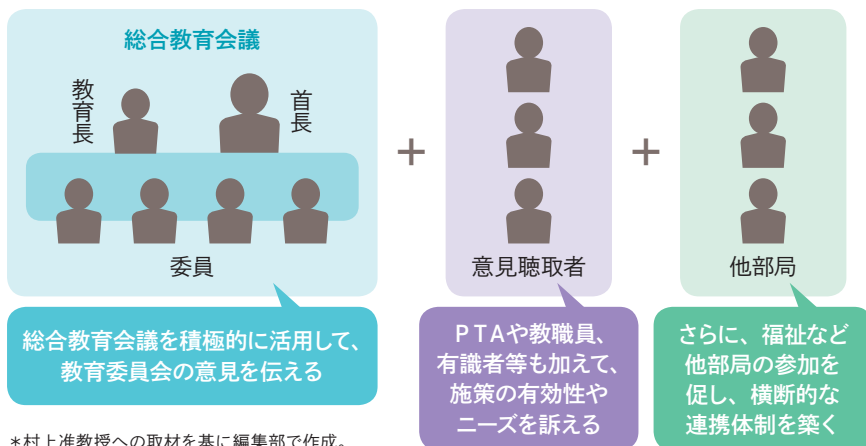
今後の教育委員会に求められるのは、受け身にならず、行政に積極的に働きかける姿勢だと考えます。例えば、大綱は首長が策定しますが、その過程においては総合教育会議で議論しますし、教育委員会から提案することも可能です。教育現場で何が必要とされているのかを、首長に気づいてもらうためには、教育現場に最も精通している教育委員会が提言しなければならないという自覚を持っていただきたいと思います。

さらに、新学習指導要領で「社会

に開かれた教育課程」がうたわれているように、教育委員会も「市民に開かれた教育行政」を意識することが、今後ますます重要になると考えます。内向きの論理になっていないか、市民目線で考えられているか、社会への説明責任を果たしているかなどを常に意識しながら施策を進めることが、教育行政への市民からの信頼につながるでしょう。

そのためにも、首長と教育委員会がしっかりコミュニケーションを取り、互いに言うべきことをきちんと伝えながら信頼関係を築き、連携・協力をして教育施策を進めることが大切なのです（図3）。そして、その具現化を支える人材をどのように育成すべきかを、今一度見直していただければと思います。

図3 総合教育会議の活用イメージ



*村上准教授への取材を基に編集部で作成。

課や部局を超えて企画を練り上げ、スピーキングテストを全県悉皆で実施

茨城県

茨城県では 2017 年度、全県の中学 2 年生悉皆で「GTEC Speaking Test」*1 を導入した。これは同県の「中学校英語力向上事業」の一環で、「話す」力を客観的に評価することで生徒の学習意欲を高め、さらに教員の指導力向上につなげようとする取り組みだ。

約 2 万 5000 人の生徒が一度に受検するという大規模な事業を実現する過程では、「茨城の子どもたちの輝く未来のため」という熱意が課や部局を超えて広がり、事業を練り上げる力となった。

事業化の成功ポイント

- 1 英語を「話す」力の育成を図るため、多様な施策が県の事業として既に実施されていた。
- 2 事業化の過程では、義務教育課内にとどまらず、高校教育課からのアドバイスや様々な部局との協議・折衝を通じて、多様な視点で事業を練り上げることができた。

教育長の思いと県の英語教育施策

2030 年、2040 年の社会を生きる子どもたちに「使える英語力」を育みたい



教育長 柴原宏一 しばはら こういち

茨城県立日立北高等学校長、茨城県教育庁高校教育課課長、教育次長、茨城大学教授を経て、2017 年 11 月から現職。

英語教育施策の全体像

「話す」力の育成を軸に様々な英語教育施策を実施

茨城県では、2011 年度から「国際社会で活躍できる人材育成事業」として、英語力や国際感覚などを育む施策を推進している（図 1）。特に力を入れているのは、スピーキング力の育成に関する施策だ。柴原宏一教育長は、そのねらいをこう語る。

「教育委員会には、今の子どもたちが活躍する 2030 年、2040 年の社会がどのようなのかを見据えて、必要な力を育成する責任があります。その力の 1 つが英語力です。しかし、今の日常生活の中には、子どもが英語を使う場面が授業以外にあまりありません。そこで、そうした場を提供することが教育委員会の役割だと

考え、『話す』ことを中心に英語を使う多様な場を設けています」

例えば、2011 年度には、県立高校 21 校を「ディベート・チャレンジ校」に指定（指定期間 3 年間）し、指定校を中心にディベート活動を導入した英語の授業を推進。そこで鍛えた英語力を試す場として、高校生英語ディベート大会を開催している。

さらに、2013 年度からは「茨城県高校生国連グローバルセミナー」を実施。これは、グローバルな視野と国際社会に貢献しようとする態度を身につけるため、希望する県立高校生を対象に行われるオール・イングリッシュのプログラムで、東京都渋谷区にある国連大学で講義の受講や留学生との討論などを行う。

教員の英語指導力向上や教員全体の意識向上にも力を入れる。例えば、

* 1 GTEC はベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の 4 技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用して行われるため、学校内での集団実施も可能。

図1 「国際社会で活躍できる人材育成事業」に係る主な施策等

施策名	概要
小学校共に学ぶ英語推進事業 (小学校)	県独自に作成した英語CD等を全公立小学校に配布し、外国語活動や休み時間・給食の時間・清掃時間などで活用。
英語教員リーダー育成事業 (中・高)	中・高の教員をアメリカ・ハワイ大学に2週間派遣し、TESOL ^{*2} を習得。研修後、専門指導員として英語の指導技術の普及にあたる。
ディベート・チャレンジ (高校)	2014～18年まですべての英語科教員を対象に「ディベート指導法研修」を実施。さらに県内高校生が参加する英語ディベート大会を実施。
茨城県高校生国連 グローバルセミナー(高校)	東京都にある国連大学を2日間訪れ、講義の受講や留学生との討論などを行う。県立高校生40人が参加。
英語活動お助けキャラバン (高校)	県で雇用する外国語指導助手(ALT)を長期休業中に要請のある高校などに派遣し、各校の英語の課外活動などを支援。

* 茨城県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。



写真 「GTEC Speaking Test」の受検の様子。1クラス全員が一斉に受検。タブレット端末から流れる問題をヘッドフォンで聴き、その答えをその場でマイクに吹き込み、録音する方式だ。

2014年度から毎年、約20人の公立学校教員をアメリカ・ハワイ大学に派遣し、2週間にわたる研修で英語教授法「TESOL」^{*2}を習得させている。研修を受けた教員は専門指導員として、自身の授業を公開したり、校内や地域で研修会を開いたりして、習得した指導法を広め、県内の教員の英語力と指導力の向上を図る。

また、教員採用試験では、英語関連の資格を持っていれば加点し、優遇している。これは、小学校と中・高の全教科を対象とした制度だ。

「この加点制度は、どの教科の教員にも英語教育の重要性を認識してほしいという、県からのメッセージでもあります」(柴原教育長)

GTEC導入の背景

「話す」力を客観的に測り、授業改善に生かす

こうした英語力向上施策の一環として2017年度、ベネッセの「GTEC Speaking Test」を全県の中学2年生に悉皆で導入した(写真)。

「新学習指導要領では、英語4技能のうち、『話すこと』について『やりとり』と『発表』の2領域が示され、即興性のあるやりとりをする力も求められるようになりました。高校ではディベートなどを導入して、英語でやりとりをする力の育成を図っていますが、その前の学校段階で子どもが自ら英語でやりとりをしようとする意欲を高めることが大切です。それにはまず、子どもの話す力を客観的に測り、実態をつかむことで、主に中学校での授業改善を促す必要があると考えました」(柴原教育長)

県立高校では既に各校でGTECの受検実績があり、中学校でも実施されれば、成果は十分見込まれた。

「全県悉皆のスピーキングテストは前例がありません。ただ、国連大学やハワイ大学との連携事業も前例がなく、当初は実現困難と見られていましたが、指導主事の熱意により実現できたという経緯があります。本事業も規模こそ大きいですが、担当指導主事の熱意が各部局に伝わり、実現に結びつきました」(柴原教育長)

今後の展望

小・中・高・大の連携を図り、英語教育改革を深化

GTECは2017年9～10月にかけて全県で実施された。今後は結果を検証して課題を明らかにし、3年かけて生徒の英語力向上と教員の指導力向上につなげていく計画だ。

茨城県では、高校から中学校、中学校から小学校への乗り入れ授業を積極的に行い、小・中・高の教員による協議も盛んだ。今後は大学との連携も図りたいと、柴原教育長は語る。

「小・中だけでなく、高校の授業を変えていくことも課題です。小・中でコミュニケーション中心の授業を受けてきた生徒の英語力をさらに伸ばせるよう、高校の授業を座学から脱却させる必要があります。高校の授業は、大学入試が変われば変化します。そこで、大学側に直接4技能化の流れを踏まえた英語の入試改革を働きかけることで、小学校から大学まで英語教育の連続性を図っていききたいと思います」(柴原教育長)

茨城県 プロフィール

◎関東地方の北東に位置。豊かな自然に恵まれ、鶏卵、メロン、ピーマンなどの産出額が全国第1位。11月を「いばらき教育月間」、11月1日を「いばらき教育の日」とし、教育の充実を図ることで、地域社会の形成に主体的に参画する人づくりを進める。2019年には「いきいき茨城ゆめ国体」が開催予定。

人口 約291万人 面積 6,097.06km²
公立学校数 小学校497校、中学校217校、高校95校^{*3}
児童生徒数 約28万人
電話 029-301-5152
URL <http://www.edu.pref.ibaraki.jp/board/index.html>

* 2 Teaching English to Speakers of Other Languagesの略。英語を母国語としない人を指導するために、第二言語習得理論や、語彙・文法・発音などの教授法、カリキュラム、指導案、評価法などを学ぶ。 * 3 ほかに、義務教育学校3校、中等教育学校2校がある。

部局を超えた多様な視点で事業を練り上げ、 生徒・教員の両面から英語力向上施策を構築

事業の内容

生徒と英語科教員の 英語力向上が2本柱

茨城県では、2017年度から3か年計画で「中学校英語力向上事業」を実施する。これは、①中学生のスピーキング力向上、②英語科教員の英語力向上を2本柱とした事業だ（図2）。

①中学生のスピーキング力向上

生徒一人ひとりが自身の話す力を把握できるようにし、合わせて教員の指導力向上も図るため、ベネッセの「GTEC Speaking Test」を中学2年生悉皆（約2.5万人が対象）で導入することにした。

事業立案と運営を担当する義務教育課の永尾剛指導主事は、GTECを採用した理由として、まずテストそ

のものの魅力を挙げる。

「音読の問題に始まり、最後は自分の意見を述べる問題と、出題レベルが段階を踏んでいるので、どの英語力の生徒でもチャレンジできます。また、即興性のあるやりとりが含まれる問題もあり、今の英語教育に求められている要素を測れることも魅力でした」（永尾指導主事）

さらに、技能別の評価基準があり、個人帳票とともに学校・学級単位の分析も行われるため、指導改善に活用しやすい点も評価する。

対象を中学2年生としたのは、発話するのに十分な語彙数を学習しており、かつ卒業までに十分な授業改善期間があることを重視したためだ。

テストは、9月末から1か月かけて実施。県内を4つのブロックに分け、



学校教育部
義務教育課指導主事

永尾 剛

ながお たけし

県内の公立小・中学校教諭、県教育研修センター、（独）教員研修センター等勤務を経て、2016年度から現職。

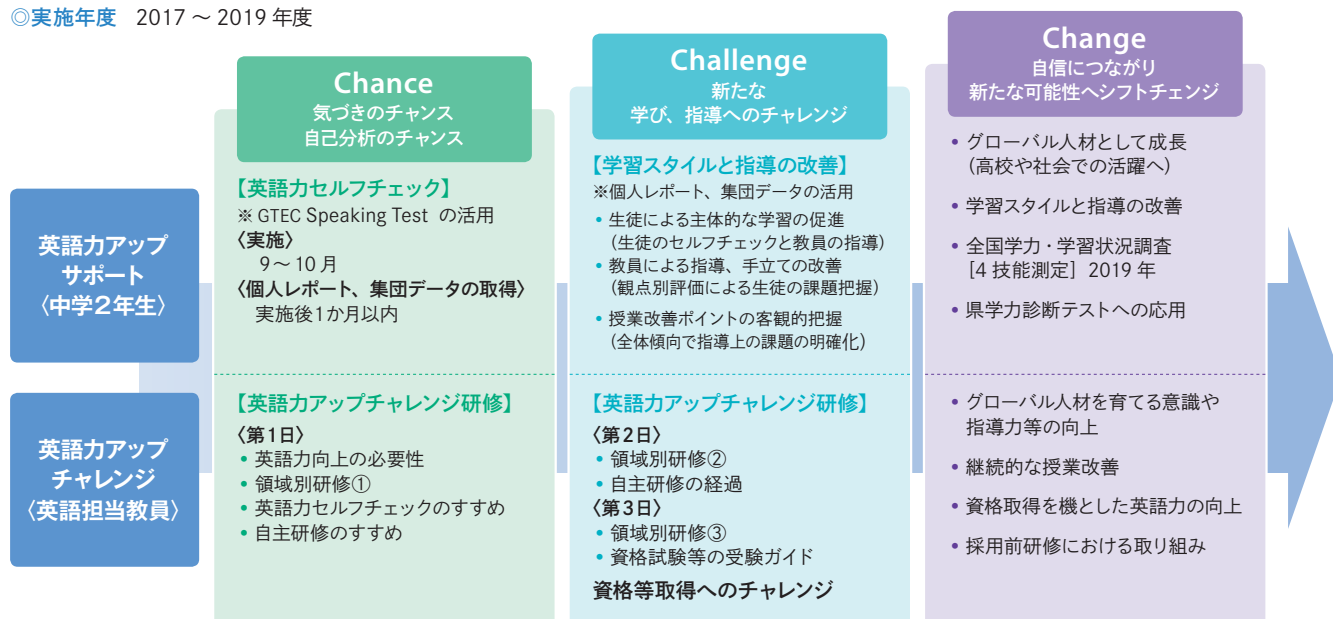
ベネッセから貸与されたタブレット端末を1校あたり42台（うち予備2台）渡し、1時間目は1組、2時間目は2組というように各校が1～2日かけて受検し、終了後はベネッセに戻して次の学校に回す方式が採られた。

②中学校英語科教員の英語力向上

これは、研修を通じて英語科教員の英語力を高めてもらうための施策だ。教育委員会で到達目標のスコアを設定。年度ごとに参加する教員を

図2 「中学校英語力向上事業」概要

- ◎目的 グローバル化に対応できる人材育成に向け、生徒の英語力及び中学校英語科教員の英語力向上を図る。
- ◎事業内容 ①英語力アップサポート 生徒の英語力向上【全公立中学校2年生】
②英語力アップチャレンジ 中学校英語科教員の英語力向上【全公立中学校英語科担当教員】
- ◎実施年度 2017～2019年度



*茨城県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

割り振り、3年かけて英語科の全教員が研鑽^{けんさん}を積めるようにしている。

年3回の全体研修のほか、自分で計画を立てる自主研修も取り入れ、次の研修でのチェックも行っている。

「研修を受けた先生からは、『改めて英語を学ぶ側になることで、指導法を見直すきっかけになった』という声も上がりました」(永尾指導主事)

事業化のプロセス

費用対効果を高めるため、部局を超えて議論

事業化に向け、2016年度初めから義務教育課は動き出したが、当初はGTEC導入のみを考えていた。中学校でスピーキングのパフォーマンス評価を実施する学校が増えていたが、評価があいまいで主観的になりやすいという課題があったからだ。

「外部のスピーキングテストを導入することで、客観的な評価が可能になり、また、パフォーマンステストの改善や指導の改善にもつながると考えました」(永尾指導主事)

予算確保に向けては、GTECの導入が進んでいる高校教育課にもアドバイスを仰ぎ、様々な部署と協議・折衝を行った。今回は新規案件で予算規模が大きいと、財政部局とのやりとりが重要となった。

そこで、「生徒の学力を高めるだけでなく、教員の英語力や指導力を高めることも目指す」として、生徒の力を伸ばすには教員の力も伸ばす必要があることを提案しながら、教員の英語力を高める施策も具体的に肉づけしていった。

「各部局と協議する中で、企画がよりよいものになっていったと思います。どの部署からも、課や部局を超えて茨城の子を育てていこうという熱意を強く感じました」(永尾指導主事)

事業決定後は、市町村の指導主事

図3 授業改善を図る「指導改善ガイドシート」(抜粋)



ベネッセの資料なども参考にしながら、ガイドシートを作成し、配布した。

*茨城県教育委員会提供資料を抜粋して掲載。

や英語科教員を対象とした研修会などで事業のねらいを説明し、GTECを活用した授業改善の例を示したガイドシート(図3)を提示するなど、周知・理解に努めた。

「当初はテストという言葉に抵抗感もあったようですが、受検時に生徒がタブレットに向かって、時にはジェスチャーも交えながら一生懸命話している姿を見て、この意欲を授業につなげたいと、多くの先生が感じました」(永尾指導主事)

本事業は地元紙でも取り上げられるなど反響も大きく、他の自治体からも問い合わせが来た。英語教育に対する県の姿勢を、県内外に伝えるよい機会になったと捉えている。

成果・展望

子どもたちの輝く未来のために3つの「E」で授業改善

その後、各校にGTECの結果が返却された。今後、各校が結果分析を基に授業改善策を考え、校内研修等を通じて指導に役立てていくことに

なるが、そのやり方は各校の主体的な取り組みに委ねている。各校には年度末までに教育委員会に計画を報告してもらい、よい事例は県全体に共有する予定だ。

例えば、水戸市のある中学校では、英語をきっかけに学校全体で生徒の表現力・コミュニケーション力を伸ばそうという機運が高まり、校内研修には全教員が参加したという。

今回の事業は、課題発見(Chance)が終わり、授業改善(Challenge)、そして変化・成長(Change)へとつながっていくプロセスだ。

「研修会などで先生方にいつもお願いしているのは、3つの『E』を意識した授業改善です。英語に浸り(Exposure)、英語を使う経験を増やし(Experience)、出会いとの親和関係(Encounter)を豊富に醸成することで、英語の授業そのものがコミュニケーション活動の場となり、すべての子が小さな成功体験を積み重ねられる。そんな授業改善が進められるよう現場を支援し、共に歩んでいきたいと思っています」(永尾指導主事)

学校現場との一体化を図ることで、 「現場に役立つ」英語教育改革を推進

兵庫県西脇市

兵庫県西脇市では、小学校英語の教科化や英語4技能化への対応を視野に入れた英語教育改革を進めている。

その際に重視しているのが、改革が「上からの押し付け」にならないよう、教育委員会と学校現場が緊密に連携し、子どもの成長のために教員が主体的に施策に取り組む体制をつくり出すことだ。現場の声を重視しながら改革を進める西脇市の取り組みをレポートする。

事業化の 成功ポイント

- 1 市長が英語コミュニケーション力育成の重要性について理解していた。
- 2 教育委員会と学校現場との一体化を図ることで、学校現場に真に役立つものを提案でき、かつ学校現場の理解・共有化がスムーズに進んで、教員の主体的な取り組みにつながった。

市長の思いと市の教育施策

英語教育やICT環境の整備などを進め、同じ教育条件で すべての子どもに「トップレベルの基礎学力」を



市長 片山象三 かたやま・しょうぞう

機械メーカー勤務を経て、2000年、家業の繊維機械商社の代表取締役役に就任。国内繊維産業の復活を目指す世界初の「多品種小ロット織物生産システム」で、第1回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞を受賞し、2008年にNHK「プロフェッショナル 仕事の流儀」にも取り上げられた。2013年、西脇市長に就任。現在は2期目。

教育に対する市長の姿勢

すべての子どもたちの 基礎学力を伸ばしたい

兵庫県西脇市では、2013年に片山象三市長が就任して以来、「教育の復活」を掲げて、「トップレベルの基礎学力の定着」を目指した取り組みを進めている。

地元企業の経営者だった片山市長は、5年前まで商談のために海外を飛び回っていた。約20か国で繊維機械の販売や技術指導などを行ってきた中で、市長は教育熱心な海外の様子を目の当たりにして、日本の教育に対する危機感を抱いていた。

「世界的な競争に勝つためには、公教育の充実を図ることが不可欠で、まずは基礎学力、さらにコミュニケーション力を身につけることが必要だ

と考えました。そこで、市長就任時の所信表明で、『小・中学生の基礎学力の向上を図り、自己発信力、表現力豊かな子どもの育成を目指す』という目標を掲げました」（片山市長）

ただ、片山市長は教育への強い思いがありながらも、従来は市長が教育にかかわることがあまりなかったために、かかわり方に難しさを感じていたという。そうした折、2015年度の教育委員会制度改正によって教育委員会と意見交換する場ができたことで、自分の思いを直接、教育委員会に伝えやすくなった。

「もちろん、私は教育については素人です。そこで、教育に対する自分の思いが実情に合っているかを確かめるため、現場の声に耳を傾け、方向性を合わせながら、施策を決めることを大事にしています」（片山市長）

そのために片山市長は、2016年度から市内の全小・中学校を年1回訪れ、小学6年生と中学2年生を対象に、「市長特別授業」を実施している（写真1）。これは、市長が子どもたちに「ふるさと西脇の素晴らしさ」を直接語りかけるとともに、学校の状況を直接自分の目で見て、教員と話し合うことで、学校と良好な関係を築き、現場の課題意識を把握することもねらいとしている。

「こうして、教育委員会や学校の実態・課題の把握とベクトル合わせに努めたことで、最近では首長部局と教育委員会、学校との間にあった垣根が取り払われつつあると感じています」（片山市長）

市の英語教育改革施策

荒川指導主事の提言を受け、2017年度からGTECを採用

そうした三者の良好な関係が築かれていく中、現在、西脇市で進められているのが、英語教育改革だ。従来型の英語教育から脱却し、4技能をバランスよく子どもに習得させることを目指して、2017年度から中学1年生悉皆でベネッセの「GTEC」を導入することにした。

「本市は昔から播州織や釣針の生産が盛んで、大正時代から海外に輸出しているほどですが、国内市場が縮小する中、海外にさらに打って出る必要性が高まると予測されます。また、私自身も海外で仕事をした際、たびたび英語コミュニケーションに苦労しました。そうした背景もあって、早くから良質な英語に触れる機



写真1 2017年度の特別授業では、市長が西脇市の概要を説明した後、児童生徒が課題などを考え、「自分が市長になったらしたいこと」について意見交換をした。

会を提供し、子どもの英語コミュニケーション力を高める必要性を強く認識していました」（片山市長）

そうした折、2016年度に教育委員会に着任した荒川優子指導主事の提言を受けて、今回の施策を実施することが決定した。

「荒川指導主事が中心となって築いた市の英語科教員のネットワークがあり、そこでの活動を踏まえた説得力のある提言を受けたことで、私も事業の必要性を理解しました」（片山市長）

今後は、ICT環境を利用した英語教育の充実にも力を入れる予定だ。同市では、2年前に県内ではいち早くクラウドを取り入れ、さらに小・中学校に段階的にWi-Fi環境を整備するなど、ICT環境の整備に力を入れてきた。これにより、教員の業務の効率化や情報の共有化、タブレット端末を活用した先進的な授業などに取り組みやすい体制が整った。

「コミュニケーションの中では伝える力も大切だと考えています。それにはICTが有効なツールになると考え、整備を進めました。英語の授業でも、タブレットを用いたコミュニケーション活動を取り入れていき

いと考えています」（片山市長）

今後の展望

経済格差の出やすい分野こそ公教育で支援を

民間出身の片山市長が常に意識しているのは、いかにして投資効率を上げるかだ。幼児教育は投資効率が高いとの考えから、子育てや幼少期からの教育への支援も重視している。

例えば、出生時に保護者に絵本を渡し、10か月児乳児相談時に別の絵本とともに「読書通帳」を配付している。この通帳は、地元の銀行の協力により実現したもので、市立図書館に備えつけの機械に通帳を入れると、図書館で借りた本とその価格などが記帳される。子どもを中心に多くの人たちに読書習慣を身につけてもらうことを目的としており、2016年度からは借りた本の上位者を表彰するコンテストも実施している。

このほかにも、基礎学力の向上を目的に、市内統一学力調査や、教員OBと大学生の学習支援員が一緒になって放課後に児童・生徒へ学習支援を行う「放課後学習」などの施策を展開している。

こうした施策の根底にあるのは、「家庭環境にかかわらず、できるだけ同じ教育条件を与えることで、子どもたちの力を伸ばしていきたい」という片山市長の思いだ。

「英語教育やICT環境は、特に家庭の経済状況によって差がつきやすい分野です。今後も、公教育として、これらの環境整備に力を入れていきたいと考えています」（片山市長）

兵庫県西脇市プロフィール

◎兵庫県の中央部に位置。2005年に旧西脇市と多可郡黒田庄町が合併し現在の形となる。播州織、播州釣針を地場産業として発展し、神戸ビーフの素牛となる黒田庄和牛の産地でもある。近年は播州織産地としての特色を生かした「西脇ファッション都市構想」などを展開。

人口 約4万1200人 面積 132.44km²

公立学校数 小学校8校、中学校4校 児童生徒数 3,141人

電話 0795-22-3111（代表）

URL <http://www.city.nishiwaki.lg.jp/kakukanogonannai/kyoukuiinkai/index.html>

勉強会を立ち上げ、「現場とともに」の視点で、 学校現場と教育施策との橋渡し役を目指す

英語教育改革に向けて

教員主体の勉強会 「NETA」を立ち上げる

2016年度に公立中学校から西脇市教育委員会学校教育課に着任した荒川優子指導主事は、片山象三市長の就任以来、教育予算が増えたことを歓迎する一方で、難しさも感じていた。

「現場は生徒指導などもあり多忙化で疲弊しています。ですから『現場とともに』という視点が絶対に必要だと考えました。どんなによい施策でも、現場の理解が得られなければ浸透せず、成果も得られません。本市教育委員会は、笹倉邦好教育長を中心に、現場をバックアップする体制があり、理解がありました。ですから、上席と相談する中で、自分が現場との橋渡し役になり、先生方に寄り添いながら施策を進めようと考えました」（荒川指導主事）

着任初年度はまず、ICT環境の整備に力を入れた。現場で使われなければ、次から予算化が難しくなる可能性がある。そうならないよう、荒川指導主事は現場へのヒアリングを重ね、その声を基に課内で調整し、財政部局を説得して、現場が使いやすいICT環境を整備していった。

そうした折、現場との橋渡し役として、忙しい現場に代わって最新情報を入手しようと参加した研修会で、大学入試などで急速に進む英語教育の4技能化に対し、西脇市が大きく遅れを取っていることを知った。

さらに、市内の高校に進学した生徒の英語力を技能別に見ると、高校側の期待との間にギャップが見られ

るという話も聞いた。

「自信を持って生徒を高校に送り出していたつもりでしたが、大学入試改革が進む中、中学校での英語指導と、高校が求める英語力に隔たりがあることが分かりました」（荒川指導主事）

荒川指導主事は、市内の英語教育を変える必要性を痛感した。それにはまず、市内の英語科教員を一枚岩にする必要があると考え、元同僚の西脇中学校の上井千恵子教諭に相談し、市内全中学校の英語科教員による勉強会「NETA」*1を立ち上げることにした。

「従来の体制では現場に情報が伝わりづらく、教員間、学校間で意識や指導にずれが生じていました。そこで、英語科教員全員と教育委員会が直接つながり、情報を共有する組織をつくりました」（荒川指導主事）

代表は上井教諭が務め、市が教員の自主研修に資金を支援する「がんばる先生応援事業」に申請して活動資金を確保。その資金を活用して、識者の講演会や研修への参加、先進校の視察など、様々な活動を行った（図）。さらに、ライティング・コンテストや、市のCAN-DOリストの作成も実施し、小学校の外国語教育担当教員による自主研究グループも立ち上げた。その結果、小中連携の機運が高まり、小・中の英語教育のズレについて理解が進んだという。

NETAでは、活動を担う中核はあくまでも現場の教員だ。荒川指導主事は、英語教育に関する最新情報の提供や、講演や先進校視察の運営面での支援といった裏方に徹し、教員が生徒のために自ら必要性を感じ、主体的に取り組めるよう支えている。



学校教育課主査
兼指導主事

荒川優子

あらかわ・ゆうこ

公立中学校教諭(英語科)
を経て、2016年度から
現職。

GTEC 導入の経緯

GTEC を通して、 教員の意識改革を図りたい

NETAでの活動を通じて、荒川指導主事はGTEC導入の必要性を感じるようになった。教員の意識を抜本的に変える必要性を感じたからだ。

「GTECでは、学校や日常生活で英語を使う場面に即した問題が出題されるので、これからどのような英語力が求められるのかを、教員が体感的につかめます。特にスピーキングテストの進め方については、衝撃を受けました。同じことを現場の先生も経験すれば、授業を変える原動力になると考えました」（荒川指導主事）

その際に荒川指導主事が意識したのは、GTEC導入はあくまでも「教員の授業改善のため」であるということだ。予算化に向けた市長や財政部局への説明では、英語教育改革への対応として今から授業改善のPDCAサイクルを回す必要があり、GTECがその起点となると訴求した。ただし、テストが目的化されると、点数だけが成果として求められることもある。そこで、荒川指導主事は同時に、現場が役立つと捉えて活用してくれることを成果指標とし、順位などは公表せず、勉強会等で活用して役立てていくことを市長ヒアリング等で伝えた。

*1 「Nishiwaki English Teachers Association」の略。

図 NETA (Nishiwaki English Teachers Association) の主な活動 (2016 年 8 月～2018 年 3 月)

年	月	活動	概要
2016	8	西脇市スキルアップ研修会に講師として参加	若手教員対象の研修会で、実践的な小学校の外国語教育について説明。
		第 1 回英語教育担当者会の実施 (小中連携スタート)	各小学校の外国語教育担当者 1 人、各中学校の英語科教員 1 人が参加し、各校の英語教育の内容を共有。NETA 主催による「西脇市ライティング・コンテスト」実施を決定。
	11	第 2 回英語教育担当者会	英語教育の小中接続について議論。ローマ字については、市内で習得の基準を作成。
2017	2	外部研修会に参加	夏の小中合同研修会実施に向けて事前研修に参加。
	3	先進地視察	文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」指定校の兵庫県朝来市立山口小学校を視察。同校をモデルに市内統一のクラスルーム・イングリッシュや、音声を学ぶ活動の準備を開始。
	7	GTEC 事前研修会	4 回に分けて実施。中学校の英語指導に関係する全教員がいずれかの日に参加。
	8	第 1 回英語教育研究会	小・中合同の研修会で、一部の管理職も参加。先進校の教員の講演やアドバイスを受けて、ワークショップ形式で、市内中学校統一の、生徒との共有 CAN-DO リストを作成し、試用開始。
	9	小学校英語教育推進チーム発足	視察校が導入し、大学との連携講座で紹介されたシンセティック・フォニックス*2の研究を検討。小学校の外国語教育担当者で、自主研修グループをスタート。
	10	西脇市英語科研究授業	夏の研修の内容、CAN-DO リストの運用、ICT の活用を図った授業を公開。
	11	先進地視察	朝来市立山口小学校と同市立生野中学校を視察。
		兵庫県英語科研究大会に参加	「西脇市ライティング・コンテスト」の作品を展示。
		先生のためのブラッシュアップ研修会に参加	小学校英語の教科化についての研修会に参加。2018 年 3 月までで計 4 回実施。
2018	2	外部研修会に参加	GTEC を軸に子どもたちの英語力向上を図るための中高連携の研修会に参加。
	3	英語教育担当者会	GTEC の結果を受け、生徒の英語力の分析と課題の確認、次年度の NETA の活動方針等を確認する。

*2 音と綴りの関係を学ぶ手法の 1 つ。

*西脇市教育委員会提供資料と取材を基に編集部で作成。

片山市長も英語教育の重要性を十分に認識していたこともあり、荒川指導主事の提言に賛意を示し、2017 年度の GTEC 導入が決まった。

成果・展望

GTEC を軸に授業改善や小中高連携を推進

2017 年 12 月、各中学校の英語科教員の協力の下、中学 1 年生を対象に初めて GTEC が実施された。

好スタートが切れた背景には、荒川指導主事による現場の巻き込みと丁寧な説明があった。例えば、2017 年 7 月、中学校の英語科教員を対象として、GTEC 説明会を計 4 回開催。当日は荒川指導主事が GTEC 導入の目的を説明し、ベネッセの担当者からは英語教育に関する国の動向や GTEC の内容などが伝えられた。さらに、各校の中心となる教員からは GTEC 実施の意義を一言ずつ述べてもらうなど、工夫を凝らした。



写真2 研究会や研修会の実施に向けて、教員と事前の調整・打ち合わせを何度も行った。

「新しい取り組みへの理解を得るには時間がかかるものですが、それまでの NETA での活動で教員と教育委員会との間に信頼関係が築かれていたこともあって、GTEC についても『生徒のためになる取り組みだ』との賛同を得られました」(荒川指導主事)

また、実際のテストを体験した教員からは、「いいですね！ 来年もぜひやりたい」という声が上がった。それが市長にも伝わり、2018 年度も実施の方向で調整が進んでいる。

今後は、NETA で GTEC の結果を分析して、生徒の強み・弱みを把握し、授業改善に生かしていく計画だ。いずれは GTEC の実施対象を小学 6 年



写真3 GTEC 事前研修では、出題内容や形式を理解できるように、教員も実際に体験した。

生や中学 2 年生にも広げ、GTEC を基に小・中・高で子どもの英語力の状況や課題を共有し、指導改善に生かしたいと、荒川指導主事は語る。

そして、何より荒川指導主事が大切にしたいと考えているのが、市長・教育委員会・学校現場が同じ方向を向き、一枚岩となって子どもの成長につながる教育施策に取り組むことだ。

「片山市長は、現場の声に耳を傾けることを大切にされ、市長が自ら教育委員会を訪れ、質問されることもあります。同じように私自身も、先生方に寄り添い、『現場とともに』というスタンスを持ち続けていきたいと考えています」(荒川指導主事)

市長部局と連携し、シティセールスとリンクさせて英語事業を実現

東京都多摩市

東京都多摩市は、2018 年度から「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」を目指し、英語教育を充実させる計画だ。

本事業は、「話す」力を中心に子どもの英語力を飛躍的に伸ばすとともに、事業自体を「若い人に選ばれるまち」を目指すシティセールスにつなげるというねらいもある。

今回の事業化に際しては、教育委員会と市長部局との連携が大きなポイントとなった。

そこで、両者がどのように連携を進め、事業化へとつなげたのか。関係者に集まり、語り合ってもらった。

事業化の成功ポイント

- 1 地元企業との連携の話をきっかけに、教育委員会と市長部局が緊密な連携を取り合い、互いのやりたいことをすり合わせて事業を実現させた。
- 2 全小・中学校へのタブレット端末の導入など、市が保有する資産を生かした施策を推進した。

※発言者名の色分けは、教育委員会が青、市長部局が緑としています。

事業の背景とねらい

話す力を中心とした英語力の育成と市のPRを結びつける

——「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」を目指すようになった理由を教えてください。

山本 次期学習指導要領では、英語教育が改訂の大きなポイントになっています。特に、「話す」力は、「やりとり」と「発表」の2つの領域に分けられるなど、重要視されています。そこで、「話す」力を伸ばすには、児童・生徒に発話する経験を積ませることが大切になると考え、今回の事業に取り組むことにしました。

須田 さらに、高校入試や大学入試で「話す」力を含めた英語の4技能の力が問われるようになっていくことも、事業化の理由の1つです。日

本で働く外国人の増加などにより、今後は外国人と英語でコミュニケーションする力、つまり、「使える英語」が不可欠になると考えました。

清水 そこで今回、英語教育の充実を図るため、ベネッセの「GTEC」と「オンライン英会話」*1、及びベルリッツの講師による「英会話研修」を導入することにしました（図1）。

浦野 その背景には、本市とベネッセとの間で「地域発展の推進に関する包括連携協定」を結んだことがあります。これは、多摩市に拠点を置くベネッセと連携しながら、共にまちづくりに取り組んでいこうということです。その具体的な事業を考えた時に、ベネッセと言えば教育ということ、教育委員会に何かできることはないか打診しました。

——ベネッセとの連携について、そ

れぞれの部署ではどのように受け止めたのでしょうか。

清水 教育委員会としては、今回の機会を捉え、ぜひ「話す」力を伸ばす英語の事業を形にしたいと考えました。元々、本市は地域の企業との連携が盛んな自治体で、ベネッセとは以前から基礎学力の定着をねらいとした「東京ベーシック・ドリル」*2のアプリ版を共同開発するなど、協働する素地がありました。

須田 「東京ベーシック・ドリル」のアプリ版は、本市では放課後学習などで活用し、タブレット端末を使って子どもが学習に取り組むものです。本市は、都内でもいち早く、小・中学校に1校あたり42台のタブレット端末を整備しました。今回、GTECとオンライン英会話の実施計画をスムーズに推進できたのも、ICT環境

東京都多摩市プロフィール

◎東京都の西部、多摩丘陵に位置。1971年に多摩ニュータウンの入居が開始されて以来、急速な発展を遂げる。「健幸都市(スマートウェルネスシティ)」などをテーマに持続可能なまちづくりに取り組む。

人口 約14万9000人 面積 21.01km²
公立学校数 小学校17校、中学校9校 児童生徒数 1万67人
電話 042-375-8111
URL <http://www.city.tama.lg.jp/category/7-0-0-0-0.html>

*1 タブレット端末を利用した海外にいる講師との英会話レッスン。 *2 東京都教育委員会が基礎的な学習内容を習得させるために全公立小・中学校に配布したドリル。

教育委員会からの出席者



教育長 清水哲也 しみず・てつや

東京都公立学校教諭として小学校で体育科を指導。その後、副校長、指導主事、校長などを経て、2011年1月から現職。

教育部長 須田雄次郎
すだ・ゆうじろう

多摩市役所入庁後、広報広聴課長、都市計画課長、教育振興課長、都市整備部長などを経て、2017年4月から現職。

教育部参事 山本 武
やまもと・たけし

東京都公立中学校の国語科教諭、指導主事、中学校副校長、統括指導主事、中学校校長などを経て、2017年4月から現職。

市長部局からの出席者

企画政策部長 浦野卓男
うらの・たくお

市の総合的な政策の企画、推進及び調整、行財政の経営改革、統計、広報・広聴、財政、情報システム及び情報政策を担当。

企画政策部企画課長 本多剛史
ほんだ・つよし

基本的施策の企画及び総合調整、庁議、行政組織及び議員定数、総合計画の策定及び進行管理、総合教育会議などを担当。

が既に整っていたことがありました。
本多 市としては、本事業をシティセールスに結びつけたいと考えています。本市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、若い世代や子育て世代の転入・定住促進を目標として掲げています。子育て世代にとって、市が特色ある教育を推進していることは、大きな魅力になるはずです。

浦野 これまでも、全小・中学校で持続発展教育・ESDに取り組み、各校が特色ある教育を展開してきまし

た。そこに、「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」を加え、充実した教育をしっかりとアピールすることで、子育て世代の転入や定住促進につながることを期待しています。

事業化までのプロセス

庁議の場で互いの
やりたいことをすり合わせる

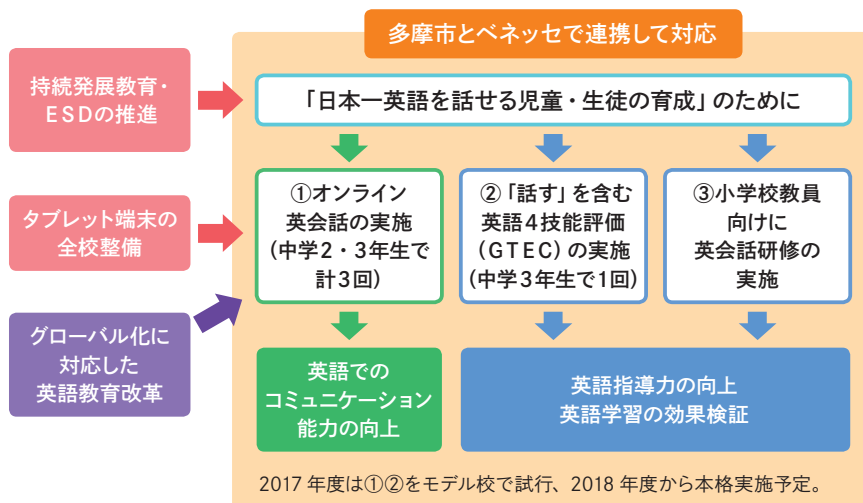
——市長部局と教育委員会のそれぞれがやりたいことの共有や連携は、どのように進められたのでしょうか。

浦野 本市では、毎年春に各部局から次年度に取り組みたい事業を挙げてもらい、それを春から夏にかけて開催される全部長が出席する庁議で検討します。その中で必要性が高い事業を精選し、さらに内容を検討して、よりよい事業にしていきます。その過程では、他部局から「それならうちの部局もこういった形で連携できる」といったアイデアが出ることもあります。今回の英語事業も、教育委員会から提案があり、それを庁議で検討して이었습니다。

須田 シティセールスを推し進める市長部局と、学校教育を担う教育委員会とは、立場や視点が異なります。教育委員会では、児童・生徒の学力の向上が一番の関心事であり、市長部局は市の魅力をどのように発信していくかに関心があります。そこで、英語事業について庁議で議論を深めていく中で、市長部局と相互の課題・ニーズを共有し、市の総合戦略の方向性なども踏まえて施策を検討して이었습니다。

本多 本市の場合、市長部局と教育委員会に限らず、部門間で課題やニーズを共有・連携しやすい体制が確立されていると思います。年2回実施

図1 多摩市とベネッセの包括連携協定（2017年11月締結）第1弾の全体像



*多摩市教育委員会提供資料と取材を基に編集部で作成。

している総合教育会議も、市長部局と教育委員会が協議を行うための重要な場で、今回の英語事業も、2017年11月に開催された第2回総合教育会議で取り上げられました。

清水 確かに、総合教育会議は、教育委員会が市長と教育について直接意見交換ができる非常に重要な場だと思います。それらの場を通じて、市長にも本市の英語教育に関心を持ってもらい、施策の詳細についても理解を深めてもらいました。

浦野 子どもの教育にかかわるのは、教育委員会だけではなくありません。私立幼稚園や保育園、放課後の学童保育は、市長部局の子ども青少年部が所管しています。子どもを取り巻く今日的課題を解決するには、子どもにかかわるすべての部局が連携して対応することが不可欠です。

須田 以前の教育委員会には、内に閉じていた面もあったと思います。しかし、今は子ども青少年部と協力して、幼稚園や保育園から小学校に上がってくる子どもの情報を共有し、受け入れるための体制と一緒に協議

しています。おかげで、かつては小学校低学年の学級の荒れが問題になったこともありましたが、今はどの学校も非常に落ち着いています。

清水 このように、本市には総合教育会議や庁議などで、部局を超えてとことん話し合う風土ができていると思います。これは、本市の大きな特徴だと思います。

事業化決定後のプロセス

2017年度は学校への周知と 試行で課題を洗い出す

——2018年度からの事業の実施に向けて、どのように学校現場への浸透を図っていますか。

須田 GTECとオンライン英会話は各校とも初めての取り組みのため、先生方の不安は大きいと思います。そこで、事業化の検討段階だった2017年度の1学期から各校の校長に積極的に情報発信をしてきました。また、学校の受け入れ体制などを確認するため、ESDの一環として国際理解教育に力を入れている多摩市立

和田中学校にお願いして、GTECとオンライン英会話を試行しました。

山本 オンライン英会話は、実際に現場の様子を見てもらった方が理解しやすいと考え、市内各校や市議会議員にも授業見学を呼びかけました。実施日には多くの方々が見学に来られ、実施に対して肯定的に捉えられていたようでした。理解を得るには、紙の資料で示すことと、実際の様子を見てもらうことの両方が必要だと実感しました。

須田 試行では、いろいろな課題が発見できました。例えば、スムーズに通信できる環境を整備する必要があるといったことです。また、今回の施策を各校のカリキュラムにどう組み込むかも、大きな課題です。

清水 最も重要なのは、各校がこのチャンスをどう生かすかです。そのためにどうすればよいのか、各校には主体的に考えていただきたいと思っています。教育委員会としては、今後、ベネッセとも協力しながら説明会を開き、事業への理解促進を図るとともに、運営面での教員の不安や疑問にも応えていきたいと思っています。

山本 本事業に対する市民の理解を得る必要もあると思います。そこで、3月に行う中学校の保護者を対象とした市の学力向上の取り組みについての説明会では、本事業についても詳しく説明する予定です。

市長の思い



市長
阿部裕行

あべ・ひろゆき

日本新聞協会事務局次長兼営業業務部長を経て、2010年4月に多摩市長に就任。現在、2期目。

「2050年の大人づくり」を目指し、 「未来への投資」を惜しまず続けたい

本市では、「2050年の大人づくり」をキャッチフレーズにした「未来への投資」という考えを打ち出し、例えば、市立小・中学校の全校がユネスコスクールに加盟して、それぞれ特色のあるESDを展開するなど、未来を担う子どもの教育や子育て支援に力を注いでいます。

今回の英語事業も、まさにこれからの社会で必要となる力を、子どもたちに身につけさせようという取り組みです。英語力に関しては、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能のうち、特に「話す」力が重要になると考え、今回の事業を立ち上げました。

多摩市では、今後もこうした「未来への投資」を惜しまずに続けることで、子どもたちの可能性を広げていきたいと考えています。

今後の展望

今回の施策と日々の授業を 有機的に結びつけたい

——2018年度以降の展望について教えてください。

清水 オンライン英会話の実施は年3回で、それだけでスピーキングの力がつくわけではありません。そもそも、オンライン英会話のねらいは、英語を話す楽しさを生徒に感じて

らい、その後の英語学習につなげていくことです。英語力を総合的に高めていくには、日々の授業が大切で、授業のオールイングリッシュ化や4技能化も同時に進めなければならないと考えています。そのためのカリキュラムを現在、英語科教員と協力しながら検討しています。

山本 事業の構想としては、英語に慣れ始めた中学2年生の2学期から、学期に1回、オンライン英会話を行い、授業で培った英語力の腕試しと学習への動機づけの役割を担います。そして、中学3年生の1学期末にGTECを受検して、オンライン英会話と日々の授業の成果を検証します。その結果を踏まえて、生徒は高校受験

に向けて自分の弱点や課題を把握し、教員は授業改善に結びつけるという流れを考えています。

清水 こうして、オンライン英会話、日々の授業、GTECを有機的に結びつけることで、「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」が可能になると考えています。

山本 事業の成果検証では、「生徒の話す意欲がどれだけ向上したか」を最も重視したいと考えています。現状では、生徒の英語を話すことへの意欲は、あまり高いとは言えません。そこから、どれだけ「英語でコミュニケーションを取るのは楽しい。英語を話せるようになりたい」という思いを高められるかが、事業の成否

を分けるポイントになると思います。検証方法としては生徒へのアンケート調査などを考えています。

浦野 日本は今後、本格的な人口減少の時代を迎えます。幸い、本市の総人口は、今は増加しているものの、子育て世代や子どもなど、多摩市の未来を託せる世代は既に減少が始まっています。そうした中で、「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」は、これからの時代に求められる力を育む事業という意味において、まさに「未来への投資」だと言えるでしょう。市外の方は多摩市の先進的な教育に魅力を感じ、市民も市の取り組みに誇りを持つ。そうした事業に育てていきたいと考えています。

施策の 実践事例

多摩市立和田中学校

GTECやオンライン英会話をうまく取り入れ、話すことへの意欲を高めたい

多摩市立和田中学校は、ESDの一環として国際理解教育を推進し、英語教育の充実に力を入れてきた。地域住民が生徒の英語検定試験合格を支援する「朝プロジェクト」、近隣大学の留学生が同校を訪れ、生徒と交流する「昼プロジェクト」、インターナショナルスクールの生徒とインターネット電話で交流する「放課後プロジェクト」などを行っている。

そうした中、同校では市の英語事業のモデル校として、2017年7月に3年生全員がGTECを受検した。「大学入試でGTECを活用する大学が増えていると聞き、生徒が早い段階で試験に慣れておくことは大きなプラスになると捉えました」と、福田洋一校長は語る。

教員にとって特に役立ったのは、ライティングの採点基準だ。「多くの英語科教員が英作文の採点について悩んでいましたが、GTECの添削や解答解説を見て、『採点の観点が指導に生かせる』という声が聞かれました」と、福田校長は話す。加えて、復習教材が充実していることや、教員の指導へのフィードバックになることも高く評価されたという。

さらに、11～12月には、2年生全員がオンライン英会話を受講。1回につき約25人で行い、インターネットを介してフィリピンにいる外国人講師と1対1で30分間、英語で会話をした（写真）。その中では、主に「一般動詞の過去形」について専用テキストに沿って会話が進められたが、フリートークの時間も設け、例えば導入では、生徒が事前に準備し



た「夏休みにしたこと」をテーマに講師とやりとりをしたりした。

「誰の助けも借りずに外国人と1対1で30分間も英語で話

すことは、生徒にとって非常に貴重な経験です。終わった直後には『疲れた！』と声を上げる生徒もいましたが、その分、達成感や充実感も味わえたようです。生徒のアンケートには、『自分の英語が通じてうれしかった』『うまく話せず悔しかった。もっと英語を勉強したい』など、前向きな言葉が数多く見られました」（福田校長）

福田校長は、生徒がオンライン英会話を経験したことで話すことへの意欲が高まり、「昼プロジェクト」や「放課後プロジェクト」への参加率が高まることも期待している。

多摩市立和田中学校プロフィール

校長 福田洋一先生
生徒数 390人 学級数 13学級（うち特別支援学級2）
電話 042-371-4531
URL <http://schit.net/tama/jhwada/>

どうなる？

どうする？

道徳の教科化

後編

子どもの姿を
どう捉え、評価する？

「特別の教科」である道徳科のスタートを控え、その評価の仕方が具体的にイメージできないという声を多く聞く。評価に関してどのようなスタンスで臨み、通知表の記述などはどのように行えばよいのか。そして、教育委員会に求められる対応は何か。前編に続き、中央教育審議会道徳教育専門部会委員として、道徳の学習指導要領の改正にかかわった東京学芸大学の永田繁雄教授に具体的に解説いただくとともに、小学校での実践例を紹介する。

有識者インタビュー

授業中での子どもの変化を継続的に捉え、
子どもの成長を促す「支援的評価」を

東京学芸大学 教授 永田繁雄



ながた・しげお 東京学芸大学大学院教育学研究科学校教育専攻修了。東京都内小学校教諭、東京都文京区教育委員会指導主事、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官を経て、2009年度から現職。中央教育審議会教育課程部会道徳教育専門部会委員、日本道徳教育学会副会長兼事務局長などを兼任。主な編著書に『小学校新学習指導要領ポイント総整理 特別の教科道徳』（東洋館出版社）、『「道徳科」評価の考え方・進め方』（教育開発研究所）など。

評価のスタンス

道徳性に「係る」
成長の様子を評価する

前編では、道徳が「特別の教科」として教科化された背景や具体的な変更点、さらに、「考え、議論する道徳」の授業づくりのポイントなどをお伝えしました。後編では、そのような授業によって変化した子どもたちをどのように評価していくのかについてお話しします。

道徳科で目指すべき評価のあり方は、下記に示す学習指導要領の記述

児童（生徒）の学習状況や道徳性に係る成長の様子を継続的に把握し、指導に生かすよう努める必要がある。ただし、数値などによる評価は行わないものとする。

注（ ）内は中学校。下線は編集部によるもの。
*「小学校学習指導要領」より。

にも端的に表れています。一つひとつの文言をひも解いていきましょう。

「学習状況」に着目する

道徳性は、心の根っこにあたる部分であり、見えにくく、評価するのは困難です。従って、「学習状況」などの見える部分を手がかりにして評価することが重要です。具体的には、子どもが実際に書いたり、話し合ったり、発表したりする姿を評価の根拠にすることになります。

「道徳性に係る成長の様子」を把握

「係る」という言葉に注目してください。前述の通り、道徳性を直接評価することは難しいため、道徳性を取り巻く様子も含めて、幅広く柔軟に評価する姿勢の重要性を示しています。具体的には、「自分とは異なる価値観を受け入れていた」「ある行動のよさに気づいた」など、子どもが見せた成長の姿を言葉で表現するこ

とになります。その際、日常の行動・行為などとは分けて考えるように努め、道徳科における学習状況の中で評価する必要があります。

「継続的」な視点で評価する

道徳科の評価では、継続的な視点を持つことも大切です。小・中学校の「学習指導要領解説 特別の教科 道徳編」（文部科学省）に「個々の内容項目ごとではなく、大きくくりなまとまりを踏まえた評価」と書かれている通り、特定の内容項目だけで判断せず、長期にわたって子どもの変化を見続けていくことが求められます。毎時間の小さな変化を捉え、積み上げていくことによって、大きくくりな変化・変容の方向が見えてきます。

「数値などによる評価は行わない」

道徳性は極めて個別的・個性的なもので、点数や記号などのいわゆる数値的な評価はなじまないため、記述によって示すようにします。気をつけたいのは、私たち教員が子どものノートにつけがちな「花丸」なども、子どもにとっては花びらや丸の数から数値的評価の意味合いを持つことです。また、教員自身の価値基準によって、「よい」「悪い」を判断して伝えることになる不安も伴います。

評価の基本的な考え方

評価を記述する際は2つの着眼点を大切に

前述の「評価のスタンス」を踏まえた上で、学習指導要領解説では、評価を進める際の基本的な考え方や着眼点などを提示しています（図1）。

ここに示されているように、道徳科の評価では、道徳性の持つ人格的特性を考慮し、観点別に分節した評価は避けるようにします。そして、学習活動全体を通して見取り、内容項目ごとではなく、大きくくりなまとまりを踏まえた個人内評価とするこ

とが求められています。

また、子どもの様子を見取り、記述する際には、図1の右側に示した2つの着眼点を手がかりとして考えるとよいでしょう。

①「多面的・多角的な見方へと発展させているか」については、いろいろな人の考えを参考にしながら、自分の考えを深めているかという点を捉えるようにします。

②「自分自身とのかかわりの中で深めているか」については、道徳的な事柄への問題意識を持ったり、主人公に自分を投影したり、主題を自分自身の問題として振り返ったりしているかという点を捉えるようにします。

評価情報の収集方法

子どもを多面的に見取るために5つの評価情報を組み合わせる

評価に際しては、必要な情報をいかに収集するかがとても大切です。その方法としては主に次の5つが考えられますが、どれか1つに頼ることなく、いくつかを組み合わせることで評価を行うとよいでしょう。

①ノート・ワークシート

評価情報として最も重要なものは、

子どもが書いたノートやワークシートです。授業中の発言が十分ではない子どもも含め、全員の思考などを分け隔てなく見取ることができるからです。また、授業ごとの評価情報が蓄積され、子どもの思考の変化も捉えやすくなります。

ノートを確認する際には、図1の①と②を意識して、子どもの変化を捉えるようにします。そうすることで、例えば、年度当初は感想しか書けなかった子どもが、徐々に自分事として語れるようになったり、自分の考えをしっかりと主張できるようになったりしていることに気づきます。子どもの内面の成長は短期間では見えにくいものなので、長い目で見ていくように心がけることが大切です。

②発言・発話

授業中の発言・発話の記録も大切です。ただし、発言者が偏りやすい場合、発言の少ない子どもへの配慮も必要です。例えば、ノートに書いた内容を発表するよう促したり、「発表してくれてありがとう」と伝えたりして、子どもの意欲を高めます。

それでも発言ができない子どもはいますし、背景として学習に困難があったり、発達障害の課題があったりすることも考えられます。そうし

図1 道徳科における評価のあり方

評価を進める際の基本的な考え方

- ・道徳的判断力などの諸様相に分節しての観点別評価は妥当ではない。
- ・学習活動全体を通して見取ることが求められる。
- ・個々の内容項目ではなく、大きくくりなまとまりを踏まえた評価とする。
- ・成長を積極的に受け止めて、認め、励ます個人内評価として記述式で行う。

見取り、記述する際に重視する2つの着眼点

- ①一面的な見方から多面的・多角的な見方へと発展させているかどうか。
 - ・様々な視点から捉えている。
 - ・自分と違う立場を理解する。
 - ・対立する場面で取り得る行動を考えようとする。 など
- ②道徳的価値の理解を自分自身とのかかわりの中で深めているかどうか。
 - ・登場人物を自分に置き換える。
 - ・自分自身を振り返る。
 - ・道徳的問題を自分のこととして考えようとする。 など

*永田教授が小・中学校の「学習指導要領解説 特別の教科 道徳編」（文部科学省）に示す内容を整理した資料を基に編集部で作成。

た場合には、子どものつぶやきや表情、しぐさなどの背景にある思いや考えを想像し、共感的に理解する姿勢を大事にするといよいでしょう。

③パフォーマンス

スピーチやプレゼンテーション、役割演技といった表現活動も、評価のための情報となります。なるべく子ども全員が表現できる環境をつくるようにしましょう。また、評価の際には、表現のスキルではなく、その背景にある思いや考えを見取るように工夫することが大切です。

④子どもの自己評価

道徳科は、子どもが自分自身への理解を深める中で自己評価力を高める場にもなるため、授業の終了時などに自己評価の機会を設けてもよいでしょう。その評価尺度としては、例えば、4件法^{*1}や「○・△・×」のような数字・記号による評価も考えられます。自分がどれくらい頑張ったかを指標化することで、子どもの自己評価力が高まっていきます。

その際、教員はその子どもの自己評価を量的にではなく、質的に捉え、前向きな視点で受け止めるようにすることがとりわけ大切です。例えば、×や△ばかりつける子どもは、自分に厳しく、よりよくなろうとする気持ちは強いのではないかといった解釈の仕方も考えられます。

⑤ほかの観察者による評価

道徳科の授業は、担任が行うのが基本ですが、それ以外の教員がチーム・ティーチングや持ち回りなどの形で授業に入ることも有効です。指導に厚みが増すだけでなく、担任のみの主観的な評価に陥ることを防ぎ、より多面的に子どもを見られるようになります。ほかの教員が入ることで、担任にもよい意味での緊張感が生まれ、評価の質も高まるでしょう。

評価情報の管理の仕方

ポートフォリオや座席表への記録で偏りなく情報を蓄積

評価情報を散逸させず、蓄積するには、次のような方法が効果的です。学校や学級の実態などに応じて適切な方法を選ぶといよいでしょう。

◎ファイリング

ワークシートなどを用いる場合は、まとめて振り返れるようにファイルなどに綴じましょう。

◎ポートフォリオ

子ども自身にファイリングの仕方を委ねたものがポートフォリオです。ワークシートやアンケートなどの関連するものを整理したり、大事だと思った箇所に付箋紙を貼ったりして、自分だけの綴りを作るように促します。個々に題名をつけたり、表紙に

絵を描いたり、子どもの創意工夫を促すとなおよいでしょう。子ども個々のこだわりを通して、自分事としてかかわっているかなどが見えてきます。

◎座席表へのエピソード記録

授業中の子どもの言動などのエピソードを記録することで、細かな変化をつかみやすくなります。また、座席表に記録することで、一人ひとりの子どもに関する記録の量が一目で分かり、「最近、この子どもの記録が少ない」といったことにも気づきやすくなります。発言が少ない子どもの言葉を引き出すことに努めるなど、指導の充実にも役立ちます。

評価記述の配慮と工夫

子どもを伸ばす評価記述にするための教員の構え

道徳科の評価には、「1単位時間」「学期」「学年」という3つのステージがあり、それぞれ意識すべきことが異なります(図2)。

特に、先生方が気にされているのは、通知表にどう記述するかということだと思います。そこで、前述の2つの着眼点を踏まえて、評価の記述に際して心に留めておきたいことをまとめました(図3)。あくまでも、評価の記述を改善し、充実させていく際の配慮や工夫、方向性の例として受け止め、柔軟に生かしていただければと思います。

組織的な取り組みに向けて

教員が見通しを持ち、安心できるような支援を

道徳科の評価の充実に向け、組織的に取り組むべきこととして、学校に求められることは3つあります。1つめは、「指導と評価の一体化」の観点から、どのようにして評価情報

図2 道徳科における評価の仕方や記述で特に意識したいこと(考え方の整理例)

3つの評価のステージを区分して意識する

道徳科の授業 (1単位時間レベル)	通知表 (学期レベル)	指導要録 (学年レベル)
- 記録の累積として - 子ども向けコメント	- 保護者への通知 - 子どもにも向けた内容	- 成長記録として - 公的文書(公簿)として
- 支援的コメントを大切に - 子どもの自己評価を生かす - 主題を意識した評価も	- 子どもの成長に係る評価 - 分かりやすさと具体性 - 支援的な構えを徹底する	- 長期の変化への着眼 - 根拠のある全体的記述を - 公的な帳簿として

* 永田教授提供資料を基に編集部で作成。

* 1 評価の尺度を4段階に分けて行う方法。

図3 道徳科の評価の記述における留意点(例)

ポイント	気になるような記述の例	課題となりそうなこと		考えられる改善の方向性
具体的な根拠を基にする	「どの学習でも、生き生きと大きな声で自分の考えを発表していました」 「相手の目をよく見てうなずきながら聞き、自分の考えをさらに深めることができていました」	大まかであいまいな表現 一般的な学習の様子	あいまい・抽象的	道徳の授業の中での学習状況や、道徳的な考え方の具体的な成長などに着目し、何に基づいて評価しているのかを分かるようにしましょう。
道徳科の学習の中で見られる様子を捉える	「日常生活の中でも、あいさつがとてもよくできるようになりました」 「友情に関する学習を通して、今まで以上に友だちが増えてきました」	日常の行動面の直接的な指導との関連 日常生活での変化	日常の指導	日常ではなく、道徳科の学習だからこそ見られる様子について書くようにし、生活面の「行動の記録」とは区別するようにしましょう。
各教科の記述内容と区別する	「よく書けるようになってきました」 「ノートには積極的に自分の考えを詳しく書き込んでいました」 「お話の読み方がとてもいいので、感情表現に心がこもっていました」	各教科でも見られる記述 国語の能力に着眼した記述	各教科との混同	子どもの道徳的な見方や生き方などに着目して書くようにしましょう。特に、国語科や社会科と混同しないようにしましょう。
道徳性に係る成長の記述に配慮する	「生きる上での道徳的な判断力や実践への意欲がとても高まりました」 「性格がとても豊かになり、明るくなりました」	道徳性の内容への深入り 性格全体にかかわる評価	道徳性そのもの	「子どもの道徳性全体=人間性」については謙虚な向き合い方を大事にしましょう。
子どものプラス面を捉える	「今までは規則やきまりのことについてあまり深く考えられませんでした。自分の問題として受け止められるようになりました」 「自己中心的な主張が強かった時もありましたが、友だち一人ひとりの意見にも心を向けるようになってきました」	マイナス面への言及 変化をマイナスの面から描く	マイナス面の記述	- 一貫して子どものプラス面について記述し、マイナス面については触れないように努めましょう。 - さらなる成長として認め、励ますことを中心にしましょう。
記録として残す上での配慮をする	「女の子らしく、とてもきめ細かな考え方が育ってきました」 「立場の弱い友だちに一方的に言うのではなく、気遣い合って、〇〇について話し合うようになっています」	固定的な性の見方 課題のある人間関係	人権的な配慮	- 人権に関することには、配慮を欠かさないようにしましょう。 - 特に、性差や障害、得手・不得手、身体的な個人差にかかわることなどは、慎重に見直すようにしましょう。
「大きくりなまとまりを踏まえた評価」とする	「きまりについて考え、それを大事にして守ろうとする姿勢がとてもよく育ちました」(通知表の場合) 『絵はがきと切手』の授業では友だちや友情の大切さへの理解を深めていました」(通知表の場合)	個々の内容項目に限定し過ぎた表現 通知表で単一の授業について記述する	個別内容のみ	通知表では全体的な見取りを大事にしましょう。その上で、特徴的な事例の記述を加えることも効果的です。
子どもや保護者にも分かりやすい表現にする	「道徳的価値の自覚が深まって、〇〇に関する多面的・多角的な見方ができるようになりました」	保護者や子どもにとっての理解の難しさ	難しさ	子どもや保護者にも分かりやすい、自然で平易な言葉を用いるようにしましょう。

*永田教授提供資料を基に編集部で作成。

を収集・蓄積し、その情報を指導に還元していくかについて考えることです。2つめは、通知表などの評価をどのように記述するかという方向性を決めることです。3つめは、校内研修などを通して、全教員が評価のあり方について具体的なイメージを持てるようにすることです。これらは、各学校においては、管理職や道徳教育推進担当者などが中心と

なって進めていくことになります。

教育委員会が行う支援も、基本的には同様です。学校や地域間で大きなばらつきが生じないように、「指導と評価の一体化」のための仕組みづくりや、通知表・指導要録の書式や記述内容などについて、一定の目安や方向性を示しておくといよいでしょう。

最後に、先生方にお伝えしておきたいのは、評価を充実させるために

は、その前提として、授業の充実が大切であるということです。教員自身が授業づくりを楽しみ、主体的・対話的で深い学びを生み出すことで、子どもの姿に手応えを感じられるようになるはずで。その手応えこそが評価となるのです。子ども自らの伸びる力を信じ、プラス思考で開発的な発想を持って授業をつくり出していただくことを期待しています。

大きくくり＋具体例の2段階の記述で、「広さ」と「深さ」を併せ持つ評価を目指す

東京都 とうのやま 中野区立塔山小学校



◎ 1926 (大正 15) 年開校。2013 年度に中野区教育委員会「学校教育向上事業」研究指定校となり、道徳教育の充実に取り組む。

校長 蝶名林義憲先生

児童数 371 人

学級数 13 学級

電話 03-3363-0461

URL <http://nk-tonoyama-e.la.coocan.jp/>



指導教諭

幸阪芽吹

こうさか・めぶき

研究推進委員長。3 学年担任。モットーは、「子どもとともによりよく生きる」。

道徳ノートや自己評価で子どもの思考の変化を把握

中野区立塔山小学校は、2016 年度に「東京都道徳教育推進拠点校」の指定を受け、道徳の教科化を見据えた指導と評価について研究している。研究推進委員長の幸阪芽吹先生は、道徳科のねらいをこう語る。

「子どもたちがこれからの社会で生きていくためには、多様な考え方を認め合い、お互いに高め合っていかなければなりません。道徳科は、そうした経験を積み重ねながら、道徳性を養うことを目標に授業を行っていきたいと考えています」

授業では、年間 35 時間（1 年生は 34 時間）ですべての内容項目を指導することを全教員で確認。全学年共通の重点内容項目「礼儀」は、特に指導内容を充実させた。そして、子どもの考えを広げ、深められるような発問を工夫し、役割演技などの体験的活動を多く取り入れている。

「文章や言葉で伝えたり、相手の立場に立って考えたりするのが苦手な子どももいます。机上で考えるより

も、登場人物になり切って演じる方が、思考が働き、言葉が出やすくなります」(幸阪先生)

また、指導と一体的な関係にある評価の研究にも力を入れている。

子どもの成長を捉えるために、全学年で「道徳ノート（1 年生はワークシート）」を導入。登場人物の思いを想像させたり、自分の考えや行動を振り返らせたりするなど、授業のねらいに応じてテーマを設定し、主に授業の後半に記入させるようにしている。教員が評価に用いるだけでなく、子ども自身が自分の成長を感じられるツールにもなっているという。

「教員は、子どもの考えを認めて励ますコメントを添えて返しています。記録が蓄積されるため、一人ひとりの考え方がどのように変化しているかを振り返ることができます」(幸阪先生)

また、「自己評価シート」(写真)も授業の最後に記入させている。「関心・意欲」「多面的・多角的な見方」「自分とのかかわり」「これからの生き方」の各観点から評価項目を設定。1・2 年生は、3 つの項目について、

それぞれに「◎・○・△」をつける。3～6 年生は、5 つの項目の中から、特に頑張ったものを 2 つ選んで○をつける。

「自己評価からは、どのような意識を持って学んでいるかが分かり、一人ひとりの特徴が見えてきます。ノートと併せて確認することで、子どもがどのような思考を巡らせたのかをより捉えやすくなります。また、項目を示すことで、授業で大切にしたい視点を子どもに意識させるというねらいもあります」(幸阪先生)

さらに、授業中の発言など、子どもの言動も評価の対象として重視し、発言内容とともに、態度や表情、うなずきなどに表れた意欲や関心を見

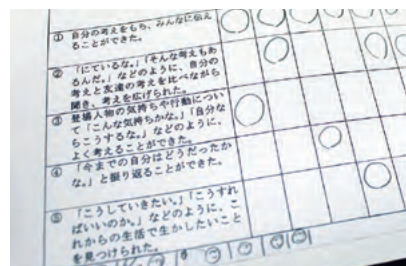


写真 3 年生の「自己評価シート」。授業の最後に記入させ、振り返りの機会としている。教員にとっては、評価に生かすだけでなく、授業改善の材料にもなる。

図 道徳科の評価の記述例

評価の視点		評価の記述例
大きくくりなまとまりを踏まえた 評価の記述例	一面的な見方から 多面的・多角的な 見方へと 発展しているか	- 友だちの考えを聞いて、「なるほど」「ああ、分かる」などつぶやいたりうなずいたりしながら、話合っていました。 - 友だちの考えと自分の考えを比較しながら、進んで自分の考えを伝えていました。 - 教材の登場人物の気持ちを自分とのかかわりで考えることを通して、新たな気づきがありました。
	道徳的価値の理解を 自分自身との かかわりの中で 深めているか	- 今の自分と重ね合わせながら、お話に出てくる登場人物の思いやりの行動などについてよく考えていました。 「自分はこうするな」と自らの経験と照らし合わせながら考えていました。 - 話し合いを通して、いつも「自分はどうか」と自分自身と重ねながら考えていました。
特に顕著と認められる点が 発揮された 内容項目の評価の記述例	一面的な見方から 多面的・多角的な 見方へと 発展しているか	「自由」についての授業では、「自由の中には、責任も伴い、自分で考え、判断する」ということの大切さに気がつきました。 「礼儀」の授業では、「あいさつでえがおに」の教材を通して話し合うことで、あいさつには様々な仕方があり、時と場合に合わせてあいさつがあることに気づきました。
	道徳的価値の理解を 自分自身との かかわりの中で 深めているか	「正直誠実」の授業では、「自分の心に正直でいられるように、自分自身の行動を振り返っていき」と授業を通して考えたことをノートに書き、今後の生活に生かしていこうとする気持ちを持ちました。 「礼儀」の授業では、「あいさつでえがおに」の教材を通して、誰に対しても同じようにあいさつをすることの難しさを感じながらも、「誰にでもあいさつできるようになりたい」という気持ちを持ちました。

*塔山小学校提供資料を基に編集部で作成。

逃さないように心がけている。

一人ひとりの「らしさ」を 具体的な記述で伝える

評価は、前述の道徳ノートと自己評価シート、教員による授業記録のほか、学期末に実施する授業アンケートなども参考にする。同校が最も苦心したのは、それらの情報を基に評価の具体的な記述内容を検討することだったと、幸阪先生は振り返る。

「それまでも授業改善を目的として、子どもの振り返りや発言の記録などを蓄積し、ねらいと照らし合わせた評価も行っていました。しかし、道徳の授業を通した成長の様子を評価として文字にする過程では、生みの苦しみがありました」

文部科学省が示した「大きくくりなまとまりを踏まえた評価」を踏まえ、一人ひとりの成長を長い目で捉えたものにします。その際、同じく文部科

学省が例示した「一面的な見方から多面的・多角的な見方へと発展しているか」「道徳的価値の理解を自分自身との関わりの中で深めているか（『自己の生き方についての考えを深めているか』という視点を含む）」という2つの視点も大切にします。これらのことを意識しながら、全教員で評価の文例を作成し、どのような表現の仕方が適切かを話し合った。

このようにして徐々に共通認識を深めたが、一方で課題も浮上した。

『「大きくくりなまとまり」を意識した評価は、授業の積み重ねによる成長を捉えられる半面、個人差を表現しづらいということに気づきました。保護者が通知表を見た時に、その子らしさが伝わりにくい記述になると感じました」（幸阪先生）

そこで、同校では、「大きくくりなまとまり」の評価に続き、その中で「特に顕著と認められる点が発揮された内容項目」の様子を具体的に記述す

る2段階の評価体系とした（図）。「大きくくりなまとまり」の評価の後、「特に」などの言葉でつないで、例えば、『「自由」についての授業では、『自由の中には、責任も伴い、自分で考え、判断する』ということの大切さに気がつきました』など、その子どもの成長が顕著に見られた内容項目を記述し、学びの姿を伝えている。

全員をしっかりと評価するには 指導の充実が不可欠と痛感

子どもの言動をより注意深く観察するようになるにつれ、活動や話し合いに消極的な子ども、特別な配慮を要する子ども、外国籍の子どもなどへの支援のあり方も、改めて考える必要に迫られた。幸阪先生は、グループでの話し合いが停滞したり、一人ひとりの考えが深まらなかったりした場合には、子どもに原因があるのではなく、発問や環境設定など、あくまでも教員側に課題があると捉えている。

「すべての子どもの成長を評価できる状態にすることが、教員の役割です。授業中の一人ひとりの姿や発問への反応などを都度評価し、次回以降の授業に生かすという意識を持つようになりました」（幸阪先生）

すべての子どもが意欲的に参加し、主体的に思考を深める授業が実践できれば、おのずと評価も充実する。子どもの前向きな変化が、同校における道徳教育の研究を深める原動力となっている。

「他教科の授業や日常生活の中でも伝え合う姿が見られるようになるなど、友だちとのかかわり方が変化しています。子どもには『クラスの30人が一緒に学ぶのは、30通りの考え方に触れられるからだ』とよく話しますが、その意味を体験的に実感しているようです」（幸阪先生）

主体的・対話的で
深い学びを実現！

アクティブ・ラーニング 実践講座

中学1年生 ●
総合的な学習の時間



授業者

新潟県・新潟大学教育学部
附属新潟中学校

上村 慎吾 かみむら・しんご

教職歴 11 年。同校に赴任して 6 年目。
指導教諭。研究主任。英語科。

実践校

新潟大学教育学部附属新潟中学校

◎ 1947（昭和 22）年、新潟第一師範学校
男子部附属新潟中学校として開校。2017 年、
『附属新潟中式「3 つの重点」を生かした確
かな学びを促す授業 教科独自の眼鏡を育む
ことが「主体的・対話的で深い学び」の鍵と
なる！』（東信堂）を出版。

校長 柳沼宏寿先生

生徒数 354 人 学級数 9 学級

電話 025-223-8341

URL <http://jhs.niigata.ed.niigata-u.ac.jp>

教科を超えて学びの成果を 関連づけ、生徒自身の 「見方・考え方」に昇華させる

新潟大学教育学部附属新潟中学校は、教科学習や学校行事など、すべての教育活動での学びを、生徒自身が俯瞰・分析し、統合して、自分の「見方・考え方」として働かせられるようになることを目指している。そのために、生徒がすべての学びを振り返る活動を行うのが、「総合的な学習の時間」における『「生き方・学び方」の時間』だ。今号では、6 ページに拡大して 1 年生 2 学期に行う全 7 時間の単元全体を取り上げ、教科・領域等を横断して生徒に資質・能力を育む授業づくりを見ていく。

単元計画 中学1年生 ● 総合的な学習の時間「『生き方・学び方』の時間」

ねらい 生徒が、自分にとって、学ぶことの意味や価値を実感し、学んだことを将来の自己の生き方につなげられるようにする。

授業時数 2 学期に全 7 時間で行う。1 時間目は 2 学期の最初に行い、2 時間目以降は、学習が積み上がってきた 11 月から行う。

育みたい資質・能力 知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力、メタ認知*

時数	概要	学習内容・活動
1	2 学期の「問い」と「身につけたい力や態度・人間性等」を設定する。	年度の初めに立てた、学年末までに「なりたい自分の姿」とそれに迫るための「問い」について、1 学期末の振り返りを基に見直し、2 学期の「問い」と「身につけたい力や態度・人間性等」を設定する。
2	「GPS-Academic」*2 の結果を振り返る。	1 学期に受検した「GPS-Academic」の帳票を見ながら、自分の強みと弱みを客観視する。
3	学びの成果物を整理し、「パーソナルポートフォリオ」をつくる。	2 学期の自分の学びを振り返り、「なりたい自分の姿」にかかわるものから、特に自分の成長を象徴するような成果物を選んで整理し、「パーソナルポートフォリオ」としてまとめる。
4 5	教科等の「見方・考え方」を基に、教科等の横断的な視点から学びを俯瞰し、整理する。	各教科の授業や学校行事などで得た、自分に有用だと思ふ学びを整理。それらから何を学んだのか等を付箋に書き、書きためた付箋の関連性を見いだすことで、教科・領域などを横断する視点で自らの学びを捉える。
6	学びを関連づけて自分の成長を実感し、これからの見通しを持つ。	2～5 時間目で整理した自分の 2 学期での学びを俯瞰し、「なりたい自分の姿」と関連づけて、自分が成長したと思う点をまとめる。さらに、今後、どのように学んでいきたいのかを考え、これからの見通しを「ゴールシート」に書く。
7	自分の成長と今後の展望をグループで共有。メンバーからの意見を踏まえて、総括する。	6 時間目にまとめた「ゴールシート」をグループ内で発表。メンバーから、質問やアドバイスを受ける。メンバーからの意見を踏まえて、自身の成長や学びへの見通しを再度確認し、3 学期以降に向けての総括をする。

評価 パーソナルポートフォリオと「GPS-Academic」の 2 軸で形成的評価を行う。

*1 自らを俯瞰的・客観的に捉えること。

*2 ベネッセの教材の 1 つで、問題発見・解決に必要な 3 つの思考力（批判的思考力、協働的思考力、創造的思考力）を選択式、記述・論述式、質問紙で多面的に測るテスト。中学領域は研究開発中。2017 年度はモニター受検。

研究担当

教諭

瀬野大吾

せの・だいご

教職歴 11 年。同校に赴任して 6 年目。研究副主任。2 学年主任。数学科。



『生き方・学び方』の時間』の概要

生徒が自身に必要な資質・能力を見だし、自ら学ぶように

文部科学省や国立教育政策研究所などから様々な研究指定を受けてきた新潟大学教育学部附属新潟中学校は、各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方、いわゆる「見方・考え方」を中核として授業を構想している。それまでの研究成果から、①意味ある文脈での課題設定、②対話を促す工夫、③学びの再構成を促す工夫を重視した授業づくりを全教科で展開。校内研究でもこの3つの重点を生かし、全教員で組織的に推進する。今回の授業者で研究主任の上村慎吾先生は、その意義をこう語る。

「私の担当教科は英語ですが、3つの重点で見ること、担当教科外の授業であっても助言することができます。それは、生徒の学びを横断的に捉えることにつながり、自身の指導にも生きていると感じます」

2017年度は「豊かな対話を求め、確かな学びに向かう生徒を育む授業」を研究主題とし、「自らの学びを価値付け、学習内容と実生活のつながりを実感し、教科等を学ぶ意味を見いだすことができる生徒」の育成を目指して研究を進めている。その1つが、今回取り上げる『『生き方・学び方』の時間』だ。生徒が授業や学校行事などで学んだことを横断的に捉え直し、自身の成長や生き方にどう関係しているのかをメタ認知する場となる（図1）。

「中学校では教科の専門性が増すため、学ぶ意義を見だしづらくなり、学びから逃げてしまう生徒も見られます。そこで、学びの成果と自身の生活とのかかわりを実感できれば、生徒なりに学ぶ意義を捉えられるようになって考えました」（上村先生）

授業は、次のような考えを基に構成されている。生徒は、各教科等に

応じた「見方・考え方」を働かせることを通じて資質・能力を繰り返し発揮し、それにより、自分には何が有用であるかを自覚するようになる。そうして、生徒なりの概念が積み上がることで、あらゆる場面で生きる汎用的な資質・能力になるという考えだ。

「2年前に初めて、卒業前の3年生が3年間の学習成果を整理する『パーソナルポートフォリオ』（以下、PPF）を作成しました。そのファイルを見ると、生徒は自分なりの文脈で様々な学習の成果を捉えていました。有用だと感じる見方や考え方は柔軟で多様であり、生徒固有の捉え方があることが分かったのです」（上村先生）

そうした理解に基づき、同校は、その生徒なりに意味づけをして学びを積み上げ、自分に必要な力を見いだして、学ぶ姿勢を身につけることが重要だと捉え、授業は生徒自身が

設定した目標の達成に向けて学びを積み上げられるように工夫している。

単元構成のポイント

目標設定からまとめまでを年3回行い、スパイラルに成長

『『生き方・学び方』の時間』は、「総合的な学習の時間」（年間70時間）のうち、35時間を充てている。

授業の進め方は、全学年で統一。生徒は、年度初めに「なりたい自分」を設定し、その実現に向けた「問い」を立て、授業や学校行事などで学びを積み上げていく。そして、学期末にそれぞれの学習成果を整理して「ゴールシート」（P.26図2）にまとめ、自身の成長を実感し、次の学びへの見通しを持つ。この流れを3年間続けることで、生徒はスパイラルに成長していくと、研究副主任の瀬野大

図1 『『生き方・学び方』の時間』の位置づけ



*新潟中学校提供資料を基に編集部で作成。

1 2学期の目標設定

▶▶▶ 1時間目



1学期の「ゴールシート」(図2)を見て、さらに2学期にどんな行事があるのかなどを考慮した上で、2学期に「なりたい自分」に迫る「問い」と「身につけたい力や態度・人間性等」を設定。それらの内容は、1学期に立てた内容から変えても、変えなくてもよい。その後、各自が立てた内容をグループ内で発表し合い、目標に向けて頑張る雰囲気をつくった。

2 GPSの振り返り

▶▶▶ 2時間目



7月に受検した「GPS-Academic」(以下、GPS)の帳票を渡すとともに、帳票の見方を説明。生徒は、GPSのcan-doリストを基に振り返りを行い、自身の強みと弱みを可視化した。そして、自己評価とGPSでの評価との間にずれがあれば、なぜずれがあるのか、評価がよければさらに伸ばすためにはどうすればよいのかを考え、ワークシートにまとめた。

吾先生は語る。

「1学期と3学期、1年生と2年生の『ゴールシート』を見比べると、明らかに問いの質が高まり、学びの成果の示し方もより論理的で、表現

豊かなものになっています」

授業の内容は、研究部のメンバー全員で練り上げ、授業前に担当教員にその内容やワークシートなどを発信し、共有している。

授業づくりの工夫①

相互評価でメタ認知を促し、より質の高い学びに

『生き方・学び方』の時間「3つの重点を生かした授業づくりは、次のようになる。例えば、年度初めに「なりたい自分」とそれに迫るための「問い」を設定するが、それが教員から見て短絡的だと思う内容でも、生徒には直接指摘はしない。1つめの重点である、生徒にとって意味ある文脈で課題を設定させるためだ。

「自分の内面から湧き出た問いでなければ、追究したいとは思いません。なりたい自分に近づきたいという思いは、どの生徒でも持っています。その目指す姿を引き出し、達成することで別の課題が出てきて、次の目標が見えてきます。その過程を大切にしなければ、学びに向かう力は育たないと考えています」(上村先生)

生徒が自身の考えをメタ認知し、見直すきっかけとなるのが、2つめの重点である対話だ。例えば、「問い」を立てる際、1年生にはロールモデ

図2 『生き方・学び方』の時間 「ゴールシート」生徒の記入例

「生き方・学び方」の時間 ゴールシート (1 年次)
2学期まとめ
1 年 組 番 氏 名

「この1年間で、何を学んでいきたいですか？」

【問い】(1学期末に書いたもの)
① 自分から考え、積極的に行動するには？
② 他からの意見も考えながら積極的に行動するには？

ビジョンの振り返り

【身につけたい力や態度・人間性等】(1学期末に書いたもの)
① 忍耐力、積極性、相手意識、フォロー力、創造力

○ 2学期中、身につけたい力や態度・人間性等を何の教科等で発揮しましたか。PDFに入れた成果物や「見方・考え方カード」を根拠にして、文章や図でまとめてみましょう。

GPS
きっかけ...S
中が...A
から...A

振り返り
・相手意識
・創造力...様々な視点から考える

<2学期を通して...>

得意...フォロー力/創造力
得意下は...様々な視点から考える
得意下は...様々な視点から考える
得意下は...様々な視点から考える
得意下は...様々な視点から考える

得意...相手意識
得意下は...様々な視点から考える
得意下は...様々な視点から考える
得意下は...様々な視点から考える

得意...忍耐力
得意下は...様々な視点から考える
得意下は...様々な視点から考える
得意下は...様々な視点から考える

1年生が2学期末にまとめた「ゴールシート」。授業や学校行事、委員会活動で、どのような力を発揮し、何の力が身についたのかをまとめている。また、GPSの結果からは自分の強みと弱みを見だし、強化したい点を明らかにしている。
*新潟中学校提供資料をそのまま掲載。

3 ポートフォリオにまとめる ▶▶▶ 3時間目



授業でのワークシートや学校行事後を書く振り返りシートなど、2学期の様々な成果物の中から、「なりたい自分」を象徴するようなものや、自分の成長に重要だったと思うものを選び、「パーソナルポートフォリオ」(P.28 図4)としてファイリングする。そして、各自が選んだ成果物と、選んだ理由をグループ内で発表し、互いの学びを価値づける。

4 見方・考え方を基に学びを整理 ▶▶▶ 4・5時間目



授業や学校行事、部活動などで学んだことの中でも、自分が「大事だ」と思った学びについて、その学習場面はどこか、なぜそう思ったのかを付箋に書く。次に、付箋の内容全体から共通点や相違点を見いだしながらかん連づけて「見方・考え方シート」(P.29 図5)にまとめ、教科等の横断的な見方や考え方を明らかにする。

ルとなるよう上級生のゴールシートを見せ、2・3年生には過去のPPFなどと今の自分とを対比させて、次の目標を見いだせるようにする。また、「なりたい自分」や「問い」をグループ内で共有する場を設け、他者と比較できるようにする。

「教員がモデルを提示するよりも、周りの生徒の考えに触発される方がより自発的な行動につながり、よりよい内容になっていきます。対話は、他者や過去の自分から学び、今の自分を見直す、メタ認知の機会として重要です」(瀬野先生)

同様に、PPFや見方・考え方シート(P.29 図5)、ゴールシートなども、グループで共有し、相互評価する。

「同じ授業を受け、同じ学校行事を経験し、自己の成長という目的も同じですから、生徒たちは向上心を持って互いに評価やアドバイスをしています。普通なら隠しておきたいような欠点もさらけ出せるのは、それによって他者から得られるアドバイスが自身の成長につながると分かっているからでしょう」(上村先生)

授業づくりの工夫②

自己評価に客観的な評価を加え、自己理解をより深める

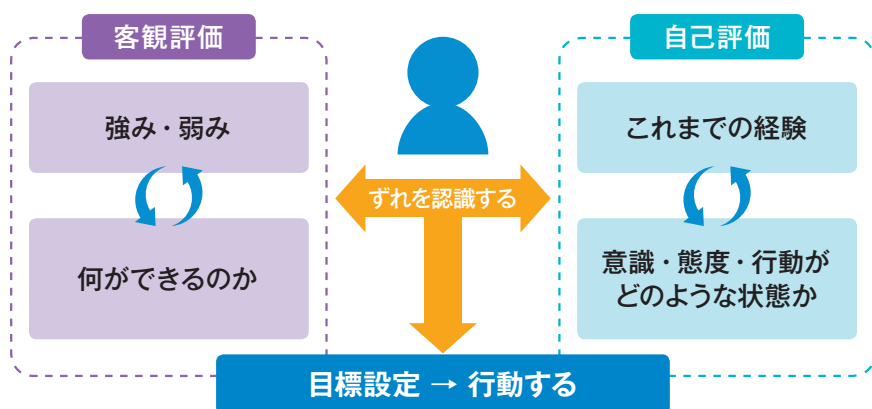
自己評価する際の指標の1つとして、客観的な評価を取り入れたいと考え、2017年度にベネッセの「GPS-Academic^{*3}」(以下、GPS)を実施した。

「PPFは、生徒が自身の学びを俯瞰し、自己評価する手法として有効ですが、ともすれば自己満足に終わってしまう側面もあります。そこで、

強みや弱みを客観的に見る手立てがあれば、PPFと併用することで、より自己認識とのずれを理解でき、次の目標設定や具体的な行動に有効に働くと考えました(図3)」(上村先生)

実際、生徒のGPSを活用した振り返りを見ると、「気づく力が弱かったから、相手意識を持つようにする」「創造力はあった。もっと伸ばすために委員会活動時にアイデアを出したい」というように、弱みを改善する場面とともに、強みを伸ばす場面も具体

図3 客観評価(GPS)と自己評価の位置づけ



GPSの客観的な評価とPPFなどの自己評価を組み合わせることで、自分の身についた力と課題を深く認識でき、次の目標をより課題に即したものに設定できる。*新潟中学校提供資料を基に編集部で作成。

*3 2017年度はモニター受検。

5 2学期全体を振り返る

▶▶▶ 6時間目



前時までに4時間かけて行ってきた学習の振り返りを総合的に見て、2学期中に目標としていた力や態度を、どこでどのように発揮していたのかをまとめる。言葉だけでは他者に伝わりにくいので、図を積極的に活用するよう、上村先生は伝えた。1学期末に書いた「ゴールシート」よりも、文章のまとめ方や図に工夫が見られ、生徒それぞれに個性豊かなまとめとなっていた。

6 相互評価とまとめ

▶▶▶ 7時間目



4人グループとなり、発表者・記録係・アドバイザー（2人）役を順番に務めながら、前時にまとめた自分の成長や課題を、成果物を根拠として示しながら発表する（1セット10分間が目安）。その際、アドバイザーは、発表を聞いて質問や改善のアドバイスをする。最後に、他者評価を踏まえて「ゴールシート」を加筆・修正し、2学期の学びを総括して、次に向けての「問い」を練り直す。

的にイメージできていたという。

「GPSで測れる3つの思考力^{*4}は、大切な力であり、身につけていきたいと認識しているからこそ、生徒はGPSの結果をより前向きに捉えられるのでしょう」（瀬野先生）

授業づくりの工夫③

成果を俯瞰し、教科を超えて学びを価値づける

学びを俯瞰・整理して関連づけるという段階を踏んで、「ゴールシート」にまとめる。これは、3つめの重点となる学びの再構成を促す工夫である。その過程で重要な役割を果たすのが、「見方・考え方シート」の作成だ（図5）。自分の成長に有用だと思った学びを付箋に書き、共通点などを関連づけて、教科独自に有用だと捉えた知識や考え方、他者とのかわり方などを教科等横断的に捉える。これにより、どのような場面でも汎用的に発揮できる資質・能力を見いだすことができる。

「見方・考え方シート」には、生

徒それぞれに、「比較・関連づける」「振り返る」「経験を生かす」「他者の意見を理解する」「客観視」「柔軟性」など、自分の学びから出てきた資質・能力が並ぶ。

前年度は、各教科等の単元ごとに付箋に書かせていたが、生徒が何か書かなければと思い、特に有用だと感じなくても書いたり、書く機会が多くて作業的になり、中身の少ないものになってしまったりという問題が出てきた。そこで、2017年度からは、

『『生き方・学び方』の時間』にすべての教育活動の中から生徒自身が精選して付箋に書くようにした。

「各教科には単元の振り返りシートがあり、生徒はそれを見ながら自分にとって本当に役立ったと思える学びを付箋に書き出していきます。また、教科学習だけでなく、学校行事や委員会活動、個人的な活動も含めることで、授業での学びが授業以外の場面でも活用できることに気づき、学びを価値づけられるようになりま

図4 「パーソナルポートフォリオ（PPF）」にとじるもの

◎全学年に該当するもの

- ・教科ファイル（ノート、ファイル、ポートフォリオなど）、学活ファイル、道徳ファイル、「総合的な学習の時間」ファイル、生活ノート、振り返りノート、GPSなどテストの帳票など

◎学年に該当するもの

- ・入学時の決意、体育祭・演劇発表会といった学校行事の文集・振り返りシートなど

◎個人に該当するもの

- ・各委員会活動、部活動での作品や賞状、個人の趣味での作品やコレクションなど



PPFづくりでは、1年生はどれも大切なものに思えて、とじるものをたくさん選びがちだが、2年生になると選択眼が鍛えられ、とじる枚数がぐっと減るという。

*4 批判的思考力、協働的思考力、創造的思考力のこと。中学生対象のGPSでは、それぞれ、「気づく力」「かかわる力」「ひらめく力」としている。

一般化、抽象化した投げかけによって 生徒の視点が広がる

7時間目のグループワークの授業を見学した際、生徒たちが、よい評価ばかりでなく厳しい指摘も含めて、メンバーの言葉をしっかり受け止めていたのが印象的でした。日頃の授業や学級づくりで、発言しやすい雰囲気をつくり、生徒間の信頼関係を築いているからこそ、そうした姿勢を持てなのでしょう。また、活動中にメンバー全員が何らかの役割を担うことで、GPSの3つの思考力がフルに活用されていた点もよかったです。

一方、先生はファシリテーターに徹し、例えば、「このグループではこんな発言がありました。とてもよい気づきですね」と、視点が広がるような投げかけをされていました。その際には、表現を一般化したり抽象化したりして、生徒の理解を深める工夫も感じられました。

評価の1つとして、GPSを活用していただきましたが、振り返りの時間をきちんと確保し、生徒が強み・弱みを見いだせるように工夫されていま

した。身についたことは成果物を見れば実感しやすいけれど、自分の弱みは具体的には分かりにくい。客観的な評価のGPSを、自己評価にない視点としてうまく取り入れられていたと思います。

今後、大学入試では、思考力・判断力・表現力がより問われていきます。ただ、生徒はその重要性を知識・技能のように認識しづらく、先生方も説明しづらいと思います。そうした中、附属新潟中学校では、『生き方・学び方』の時間を中心として、それらの力が生きていく上で必要だと生徒が実感する場面をつくり、自ら高められるようにされていました。中でも、自分に必要な資質・能力を見いださせようとするのは、素晴らしい視点です。国語が得意な生徒がいれば、絵を上手に描く生徒もいるように、資質・能力を発揮できる場面は生徒によって違います。そうしたことも含めて、生徒に自身の生き方を問う授業だったと思います。



ベネッセコーポレーション
アセスメント開発部
GPS企画担当

岸本きよら

きしもと・きよら

2014年度から学校事業に携わる。進研模試、模試デジタルサービス開発、思考力育成教材開発、P検企画・開発などを担当。GPS企画・開発は2016年度から担当。

す」(瀬野先生)

成果と展望

教科等の見方・考え方を働かせて 資質・能力を高める生徒たち

これらの取り組みにより、1年生

でも目的意識を持って学びを振り返ることができるようになった年度末には、自分の学びを客観的に分析して、自分なりの「見方・考え方」を働かせてきた様子が、「ゴールシート」からうかがえるという。また、GPSでも、全国平均より高い結果が出て

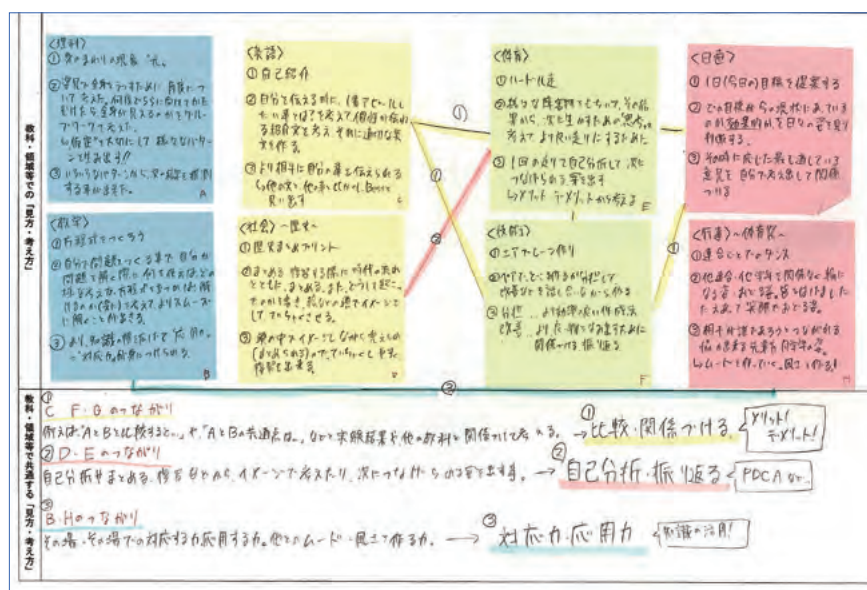
いる。

「育成を目指す資質・能力は、生徒一人ひとりが認識するものであり、教員はそれを出させる教育活動を展開することが重要なのだと気づきました」(瀬野先生)

今後の課題は、生徒の資質・能力の高まりをどのように評価するか。現状では、PPFとGPSの2軸で評価を行っており、資質・能力をその生徒なりに形成的に評価できるようにしている。半面、今後整備を検討しているルーブリックでは、評価が輪切りになりやすく、それが適切なのかどうかを模索しているところだ。

「多面的・多角的評価の重要性が指摘されていますが、まさにその通りで、自分たちの評価のみでも外部の評価に頼ってばかりでも適切な評価はできず、目的に応じてどのような評価をするのが鍵になると捉えています。来年度は、評価も含めたよりよい授業改善を進め、教育目標である『生き方を求めて学ぶ生徒』を育てていきたいと思います」(上村先生)

図5 「見方・考え方シート」1年生の記入例



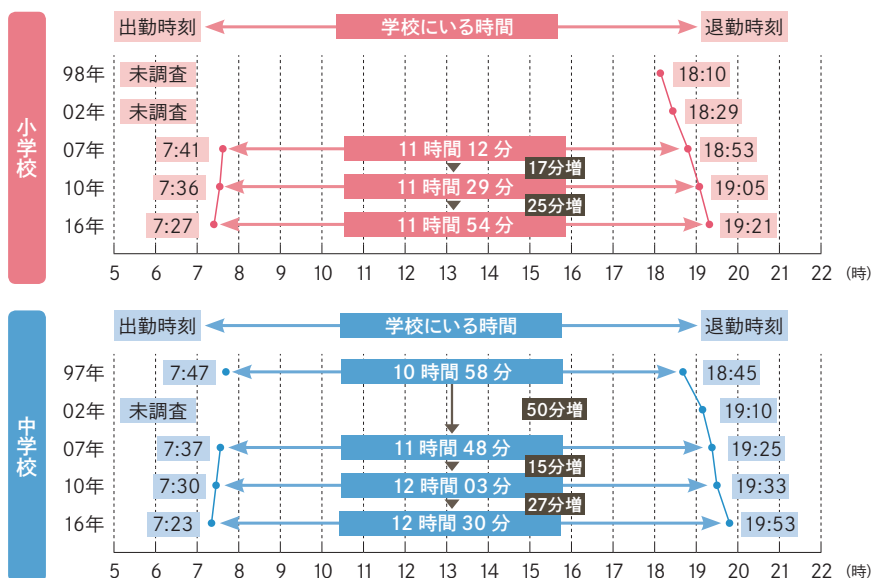
付箋には、①どのような学習・活動等で、②何(何と何)に着目し、どのように考えたのか、③なぜ有効だったのかという3つのポイントを、教科・領域名とともに書く。異なる領域でも実は関連があることが視覚的に分かるようにするため、付箋は領域ごとに色分けをしている。*新潟中学校提供資料をそのまま掲載。

教員の多忙化の実態と、外部人材へのニーズを探る

今回は、教員の多忙化の実態を詳しく見ていくとともに、その解決策の1つとして外部人材の活用に関するデータをご紹介します。教員が仕事上で感じている課題や外部人材へのニーズから、学校現場への支援について考えます。

1 20年前から平均1時間以上遅くなった退勤時刻

図1 出勤時刻・退勤時刻・学校にいる時間（教員）



注1 「出勤時刻」は、「出勤時刻（学校に着く時刻）」は、「だいたい午前何時ごろですか」への回答を、「6時以前」を5時30分、「8時半以降」を8時30分のように置き換えて、無回答・不明を除いて平均を算出した。07年調査の「出勤時刻」は、「学校には、始業時刻の何分前に着きますか」への回答を、「始業5分前」を5分前、「それ以上前」を75分前のように置き換えて平均を出し、8時15分を始業時刻と仮定して算出した。

注2 「退勤時刻」は「5時以前」を4時30分、「10時以降」を10時のように置き換えて、平均を算出した。

注3 「学校にいる時間」は、出勤時刻の平均から退勤時刻の平均までの時間を計算したもの。

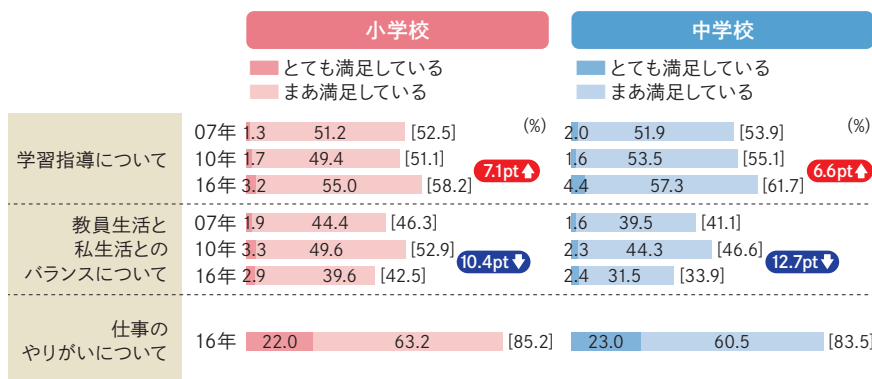
教員の多忙化が進んでいることは今や周知の事実だが、当研究所の約20年にわたる経年調査でも、小・中学校とも退勤時刻（平均）が一貫して遅くなっており、20年前と比較して1時間以上の違いが見られる（図1）。同様に、出勤時刻も早まる傾向が見られ、中学校では学校にいる時間が1997年と比較して1時間30分以上も長い。恐らく、小学校も同様の状況であろう。

年齢別に見ると、図示はしていないが、小・中とも若手教員ほど学校にいる時間が長い傾向にあり、中学校の20代教員が学校にいる時間は13時間を超える。2010年と比較すると、小学校では20代前半と50代、中学校では20代後半で、30分以上の増加が見られた。

また、同様に図示はしていないが、土・日にほとんど毎週出勤していると回答した割合は、小学校の16.7%に対し、部活動のある中学校では74.5%に上った。

2 満足度はワークライフバランスが低下する一方、学習指導は上昇

図2 仕事に対する満足度（教員）



注1 1pt↑ 1pt↓ は、16年調査の数値が10年調査比で5ポイント以上の増減のあることを示す。

注2 [] 内の値は「とても満足している」+「まあ満足している」の％。

教員の意識を見ても、「教員生活と私生活とのバランス」についての満足度が小・中とも2010年と比較して大きく下がっている。しかし一方で、「学習指導」については増加して約6割の教員が満足し、「仕事のやりがい」については8割を超える教員が満足している（図2）。これらの結果は、学校・教員に多くのことが求められるようになり、大変になっている半面、これからの教育に対する社会からの期待も大きく、それが学習指導への満足感や仕事のやりがいにつながっていることを表しているのではないかと推察される。

出典 「第6回学習指導基本調査」

ベネッセ教育総合研究所が、教員を対象として、小学校は1998年、中学校は1997年から実施している経年調査で、第6回を2016年8～9月に実施。約20年間の学習指導の実態や教員の仕事に対する意識の変化を見ることができる。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5080>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
研究員

吉本真代

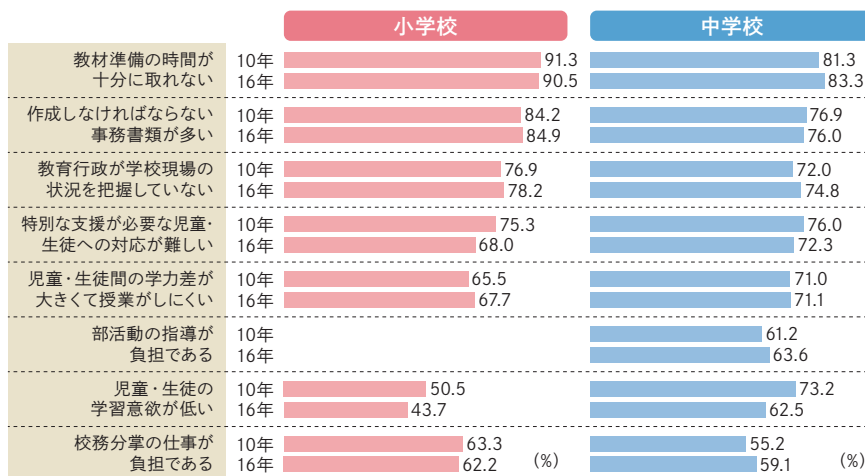
よしもと・まよ

アセスメントや高等教育領域の調査・研究に携わった後、近年は初等・中等教育領域を中心に、子ども・教員（学校）を対象とした調査に従事している。



3 「教材準備の時間が十分に取れない」が小学校で9割

図3 仕事上で感じている悩み（教員）



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

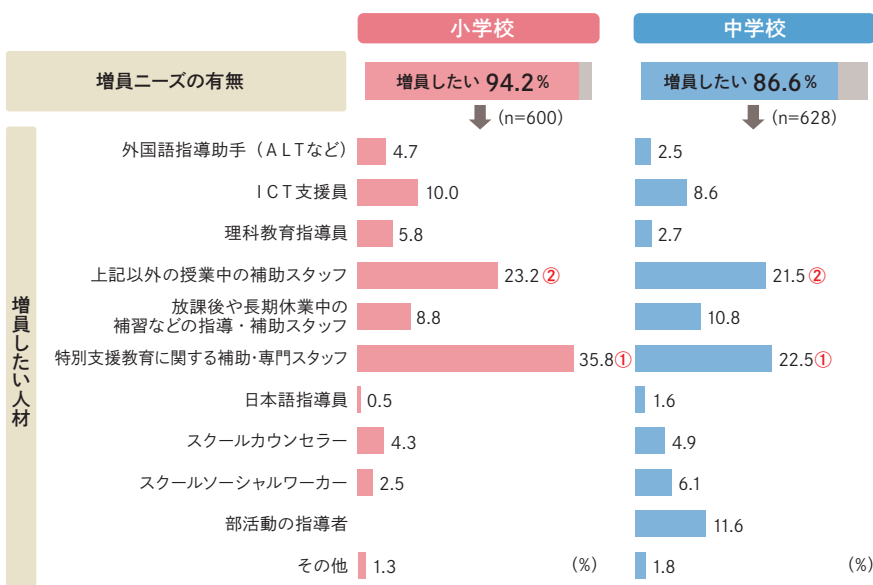
では、仕事の中で教員が具体的に課題や負担に感じていることは何だろうか。

負担に感じていることとして、「事務書類が多い」が8割前後、中学校では「部活動の指導」が6割超あった(図3)。また、指導上の課題として「特別な支援が必要な児童・生徒への対応が難しい」「児童・生徒間の学力差が大きすぎて授業がしにくい」と感じている割合も7割前後と高い。

これらの値は2010年からあまり変わっておらず、こうした状況が「教材準備の時間が十分に取れない」や「教育行政が学校現場の状況を把握していない」といった課題認識につながっているのだろう。

4 「特別支援教育に関する補助・専門スタッフ」に高いニーズ

図4 外部人材へのニーズ（校長）



注1)「増員したい人材」の%は、「増員したい」と答えた回答者に占める割合。対象者数は()内の値。

注2)「増員したい人材」の質問では、図中の項目以外に「ニーズがあるが、前問の項目に該当するものがない場合は、具体的にその内容をご記入ください」として、フリーアンサーで回答してもらった。回答割合は小学校2.0%、中学校3.8%であったが、図では省略している。

注3)学校段階別に上位2位までを①、②と表示している。

多忙化の解決策の1つとして、ほとんどの学校で外部人材が活用されているが、増員ニーズは小・中とも9割前後と高い。

図4の外部人材の中から最もニーズの高い人材を選んでもらったところ、小・中とも「特別支援教育に関する補助・専門スタッフ」が最も多く、次いで「授業中の補助スタッフ」だった。後者は、発達障害など学習が困難な子どものための学習支援員などが該当すると考えられ、2つはほぼ同様のニーズだと言える。合わせると小・中とも5割前後に及び、多様な子どもが共に学ぶための環境整備に最もニーズがあることが分かる。

一方、外部人材の導入により、学習内容は充実しても、コーディネートが難しいなどから、期待したほど教員の負担軽減につながっていないという結果もみられた。「働き方改革」に向けて現場の実態把握が一層求められるだろう。

Reader's VIEW

2017 Vol.3 特集「資質・能力を育む授業づくり」へのご意見

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<http://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

◎特集にあった日本体育大学大学院・角屋重樹教授の「すべ」を育む声かけは、とてもよく分かる内容でした。特に若手教員は、授業で「それでは話し合いをしましょう。考えましょう」という発問をしがちだったので、これを資料として活用させていただきました。ベテラン教員の授業を見せる前に、この資料を読ませて授業参観の視点とさせたところ、非常に理解が進んでいたようでした。(広島県)

◎特集で紹介された福島県新地町の取り組みでは、「ICT活用グランドデザイン」が印象的でした。分かりやすい図であると同時に、学びとそれを支える要素とのかかわりが新鮮だと感じました。本校での研究において、ぜひ活用してみたい関係づけの方法だと思いました。(岩手県)

◎本村はキャリア教育に力を入れているので、宮崎県日南市立油津中学校の事例が参考になりました。「自ら『問い』を立てる」という視点は本村でも試行錯誤しているもので、NCP(日南コミュニケーションスキルプログラム)やGPS-Academicについて調べてみようと思います。(沖縄県)

◎神奈川県川崎市立東菅小学校の事例で紹介された「『すべ』を取り入れた授業①」にあるように、授業者が視点を明確化させること、関係づけさせることは中学校でも有効です。全教員がベクトルをそろえ、組織的に授業改善に取り組むこともポイントだと感じました。(島根県)

◎生徒はよく「道德の授業は初めから答えが分かっているから、面白くない」と言います。かつては「正解」や「答え」という言葉が普通に使われ、それが道德の授業を中身の無いものにしてしまったのだと思います。現在、道德のみならず特別活動でも「納得解」(合意形成、着地点、調和、折り合い)がキーワードになっています。価値を教えるのではなく、価値観を交流し、思考を深めることが、教科化において一層求められてくると考えます。(北海道)

◎埼玉県越谷市立大沢小学校の事例で示された「道德の時間(道德科)のスタンダード」の図は、継続的に道德教育研究に取り組まれてきた同校の貴重な成果だと思います。これを本町でも活用し、子どもたちの自己肯定感の向上に努めていきたいと思います。(秋田県)

◎連載「学力向上へのステップ」で紹介された、岩手県北上市の小・中の教員が協働して学力調査の結果を分析する取り組みは、本地域でも実施しています。本地域では小・中学校ともに小規模校なので、「数字」の分析だけではあまり意味がなく、もっと質的な分析に重きを置きたいと考えています。そこで、この資料を小・中連携担当にも配布して、意識の改善を図りたいと思います。(北海道)

◎連載「アクティブ・ラーニング実践講座」の実践例を興味深く読みました。教職歴4年の東京都立川市立第九小学校・竹谷先生^{がける}の頑張りが伝わってくるようでした。特に、授業の終わりに自作の手紙を読まれたところは、最先端の授業でありながら心温まる場面で、気持ちがほのぼのとなりました。(神奈川県)

◎連載「データで教育を読む」で紹介された「語彙力」と「アクティブ・ラーニング」との関係は、読んでいて「なるほど」と思いました。人に話すということは自分なりの言葉で伝えることでもあるので、語彙が増えていくのは当然です。少し考えればすぐに思い至りますが、こうしてデータで示されると、しっかりとした裏づけになります。(大阪府)

◎巻末記事「未来の教育を創る」の富山県高岡市の取り組みでは、伝統文化を通して不易と流行を融合させている教育が面白いと思いました。地域に根差した取り組みでもあるため、地域の方とのつながりも生まれます。また、小中一貫教育のため、異年齢集団での学び合いも可能です。価値のある取り組みだと感じました。(岐阜県)

編集後記

これまでの特集では、主に「教育内容」を取り上げてきましたが、今号では教育施策を実現するための「教育委員会のあり方」について考えてきました。事前アンケートからは、首長部局や国などからの様々な要請と学校現場の多忙化との板挟みで悩む教育委員会の様子がうかがえました。また、村上准教授のお話から、教育委員会が実は廃止も検討されていたことに驚くとともに、各自自治体への取材から、時代とともに教育と行政との関係が大きく変化してきていることを実感しました。(岡本)

VIEW21 教育委員会版 2017 Vol.4 2018年3月1日発行/通巻第12号

発行人 山崎昌樹
編集人 春名啓紀
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
ベネッセ教育総合研究所
印刷製本 凸版印刷(株)
編集協力 (有)ペンダコ
執筆協力 二宮良太、長谷川敦
撮影協力 荒川潤、川上一生、藤木潤一、
ヤマグチイッキ

◎お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-350455
〒700-8686
岡山市北区南方3-7-17

「夢と希望が輝くひとづくり」を目指し、 全国プレゼンテーションコンクールを開催

羽生市立西中学校



「全国の学校に参加してもらい、様々な意見を聞くことで、子どもたちの視野が広がるだろうという期待があります。また、コンクールを通して、羽生市を知ってほしいという思いもありました」と秋本教育長は語る。

プレゼンテーションでは、スライドや動画を活用したり、寸劇や歌を織り交ぜたりと、各校とも発表方法に工夫を凝らしていた。内容も自分たちで調べて練り、どのようにすれば聞き手に最も伝わるのかを考えた。何度も練習を重ねた成果が表れ、子どもたちは台本を見ることなく堂々と発表し、西中学校と羽生北小学校が最優秀賞を受賞した。

羽生市立新郷第二小学校



フッ化物塗布を乳幼児期から全額市費で実施し、歯磨き指導は小学1年生から始める。子どもたちにとって、2本の歯ブラシを使い分けて歯を磨くことは、生活の一部として習慣化しており、修学旅行の新幹線の移動中にも、昼食後に歯磨きをしていたという。中学校でもむし歯のない生徒は珍しくない。2017年度、東中学校が全日本学校歯科保健優秀賞(文部科学大臣賞)受賞。また、新郷第二小学校、西中学校は埼玉県学校歯科保健コンクールで最優秀校に輝いた。

羽生市立東中学校



羽生市立羽生北小学校



2018年1月、埼玉県羽生市で「第1回全国プレゼンテーションコンクールin羽生」が開かれた。市内の全小・中学校と全国から10校が参加し、「夢」をテーマに思いを発表した。「各校とも、自分たちの言葉で大いに夢を語っていました。互いの様々な夢を聞いて、自分の夢も広がったことでしょう」と、秋本文子教育長は語る。

同市では2年前、市内の小・中学校を対象に同コンクールを始めた。その背景には、1867年のパリ万国博覧会に参加して日本文化を世界に伝えた郷土の偉人・清水卯三郎を顕彰し、世界に向けて発信するコミュニケーション力を子どもに育むきっかけにしたいという思いがあった。

昨年のテーマは「絆」。フィリピンの姉妹都市でのホームステイや、食虫植物の保護活動など、身近な体験に目を向けた絆の発表を通して、子

どもたちが地域や日本のよさを深く感じ取る様子もうかがえたという。

「発表方法も1回目より格段に工夫されていて、子どもの潜在能力の高さを改めて感じ、参加枠を全国に広げて子どもたちが切磋琢磨する場にしようと考えました」(秋本教育長)

新しい施策の一方、十数年継続している施策が学校歯科保健だ。養護教諭や保健主事らの地道な活動により、学校や家庭に歯科衛生への意識が浸透。小学校時代に歯磨き指導を受けた子どもが今は保護者となり、我が子に指導するという良好なサイクルが確立されている。

「本市の教育目標は『夢と希望が輝くひとづくり』です。先生が夢を語り、夢のある子どもを育むために、学力、体力、豊かな心、学校力、地域力の5つを柱として、挑戦と継続を図っていききたいと思います」(秋本教育長)



教育長

秋本文子

あきもと・ふみこ

埼玉県公立中学校教員として勤務後、川口市教育委員会、埼玉県教育委員会、小学校校長を経て、2016年度から現職。

羽生市プロフィール

埼玉県の北東部に位置する羽生市は、中心部が衣料の町として発展する一方、周辺部は農地帯で肥沃な田園に恵まれている。市内の公園には国の天然記念物指定の食虫植物「ムジナモ」の自生地がある。「世界キャラクターさみっとin羽生」を2010年から開催。

人口 5万5243人 面積 58.64km²
公立学校数 小学校 11校、中学校 3校
児童生徒数 4,042人
電話 048-561-1121

URL <http://www.city.hanyu.lg.jp/>



表紙の写真は、羽生市立西中学校でプレゼンテーションコンクールの練習が行われた際の様子です。